

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成24年2月27日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

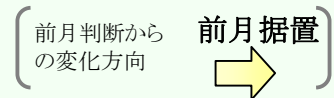
福島県 企画調整部 統計分析課



1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。



個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

判断の変化方向



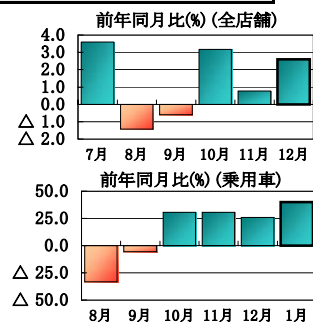
◆ 持ち直しの動きがみられる。

◆ 大型小売店販売額 (12月)

全店舗ベースで総額235億円、対前年同月比2.6%増(既存店前年同月比5.3%増)となり、3か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (1月)

新規登録台数は6,078台、対前年同月比39.9%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 公共工事は前年を上回っている。民間需要は業務用建築物では前年を上回り、新設住宅では前年を下回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (12月)

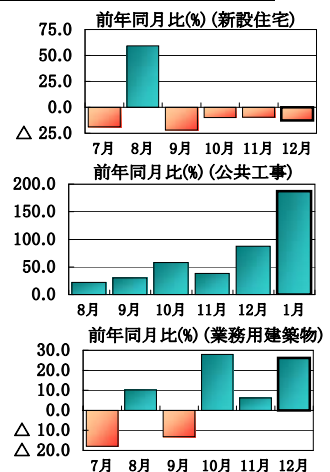
新設住宅着工戸数は694戸、対前年同月比13.0%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (1月)

工事請負金額は総額約166億円、対前年同月比187.2%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (12月)

業務用建築物着工棟数は154棟、対前年同月比26.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (12月)

鉱工業生産指数は84.6(原指数・速報値)、対前年同月比10.6%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

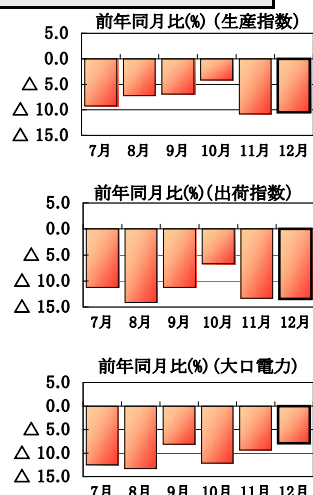
なお、季節調整済指数は84.7(速報値)、対前月比4.8%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は85.8(原指数・速報値)、対前年同月比13.5%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は121.2(原指数・速報値)、対前年同月比10.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

◆ 大口電力使用量 (12月)

電力使用量は501,425千kWh、対前年同月比8.0%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 一部に改善の動きがみられるものの、引き続き悪化が懸念される状況にある。

◆ 求人倍率 (12月)

新規求人倍率は1.25倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント低下している。

有効求人倍率は0.74倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント上昇している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いており、有効求職者数は8か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (12月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は13,838人、対前年同月比**36.2%増**となり、**9か月連続**で前年を上回っている。

なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は9,159人、対前年同月比**869.2%増**となっている。

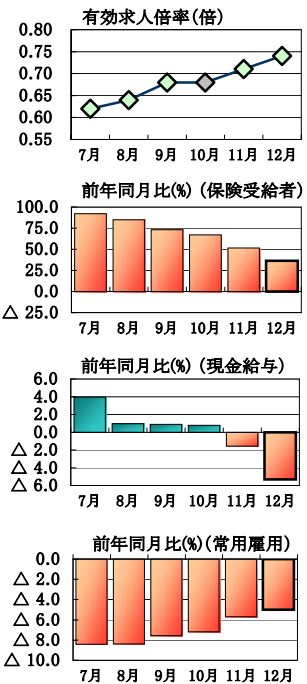
◆ 労働 (12月)

現金給与総額指数は146.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比**5.4%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。

なお、事業所規模30人以上は151.6、対前年同月比**10.1%減**となり、**4か月連続**で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は77.2、対前年同月比**18.5%減**となり、**6か月連続**で前年を下回っている。

常用雇用指数は96.0、対前年同月比**5.0%減**となっている。



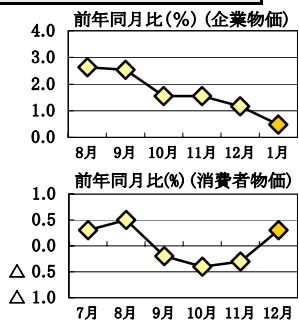
(5) 物価 【 → 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (1月)

物価指数は104.5(速報値)、対前年同月比**0.5%増**となり、**16か月連続**で前年を上回っている。なお、対前月比は**0.1%減**となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (12月)

物価指数は99.4、対前年同月比**0.3%増**となり、**4か月振り**に前年を上回っている。なお、前月と同水準となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は震災により増加が懸念される状況にある。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (1月)

倒産件数は5件、対前年同月比**66.7%減**となり、**5か月連続**で前年を下回っている。

負債総額は13億3,300万円、対前年同月比**71.2%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。

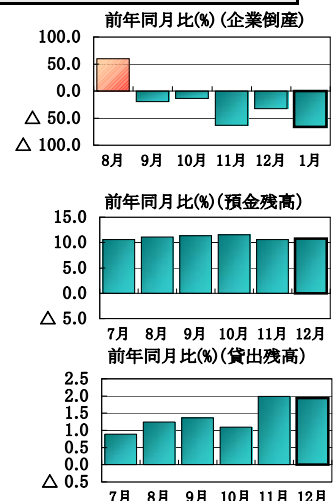
◆ 金融機関預貸残高 (12月)

預金残高は7兆3,741億円、対前年同月比**10.8%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,056億円、対前年同月比**1.9%増**となり、**8か月連続**で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (12月)

平均金利は**1.574%**となり、前月より**0.001ポイント**上昇し、**13か月振り**に前月を上回っている。



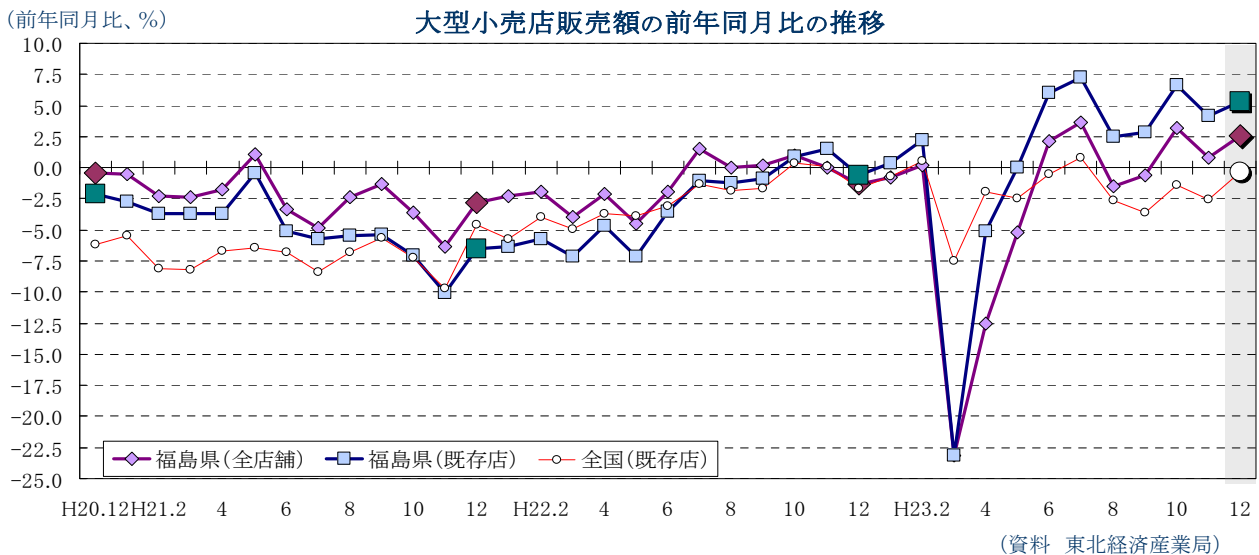
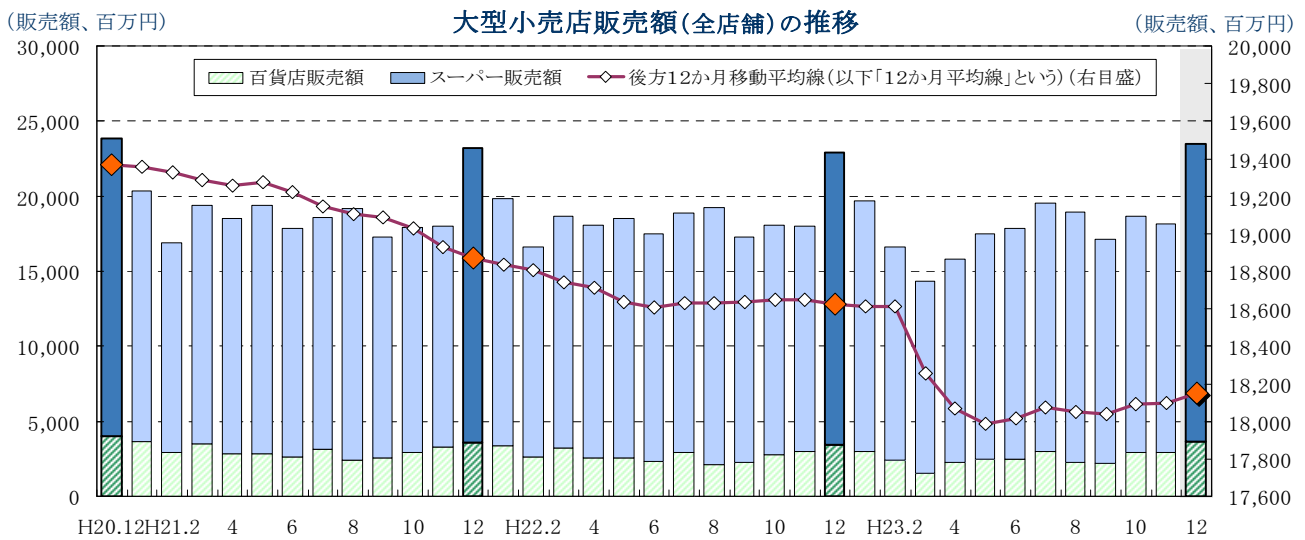
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(12月)**は全店舗ベースで**総額235億円**、対前年同月比**2.6%**増となり、**3か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**5.3%**増となり、**7か月連続**で前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**7.0%**増、既存店ベースで対前年同月比**7.0%**増となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.8%**増、既存店ベースで対前年同月比**5.0%**増となっている。



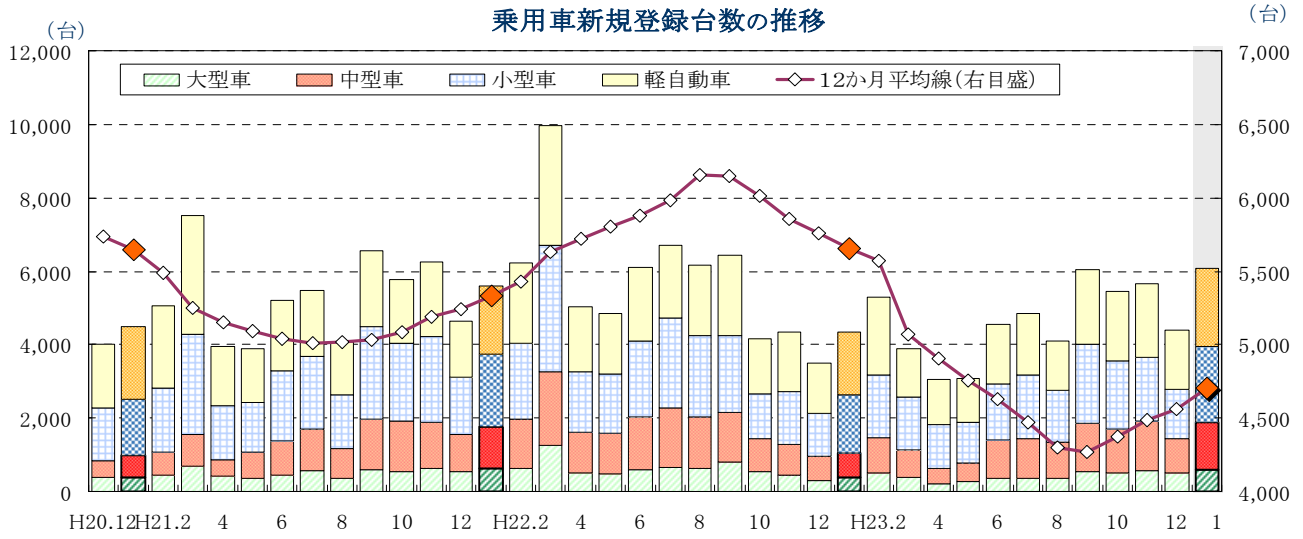
【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー81店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)は6,078台、対前年同月比39.9%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

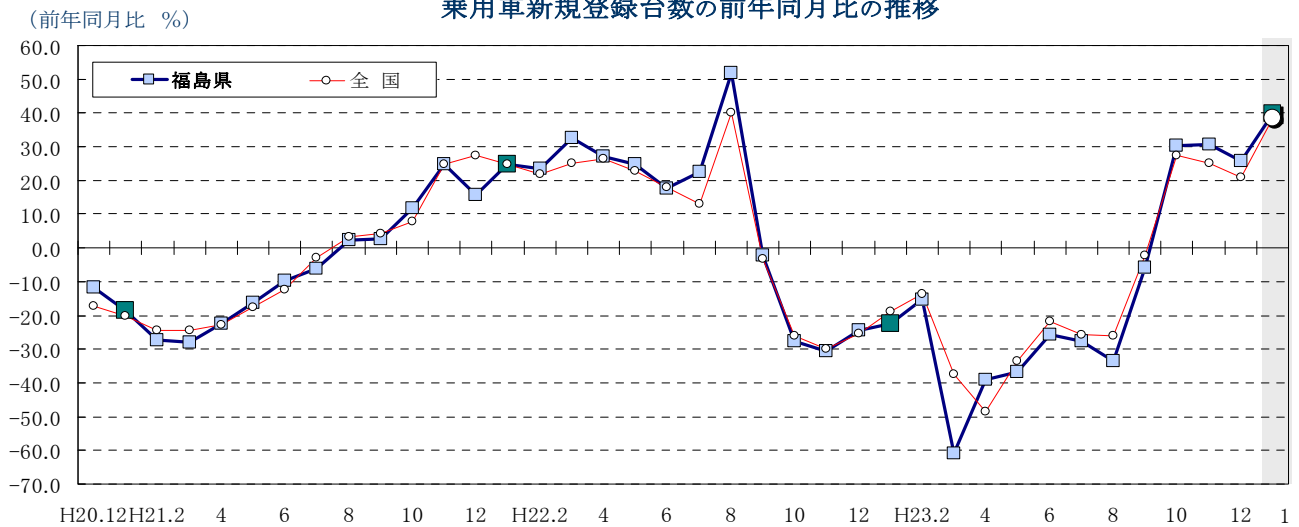
内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車の全ての車種で前年を上回っている。

乗用車新規登録台数の推移



(資料 福島県自動車販売店協会)

乗用車新規登録台数の前年同月比の推移



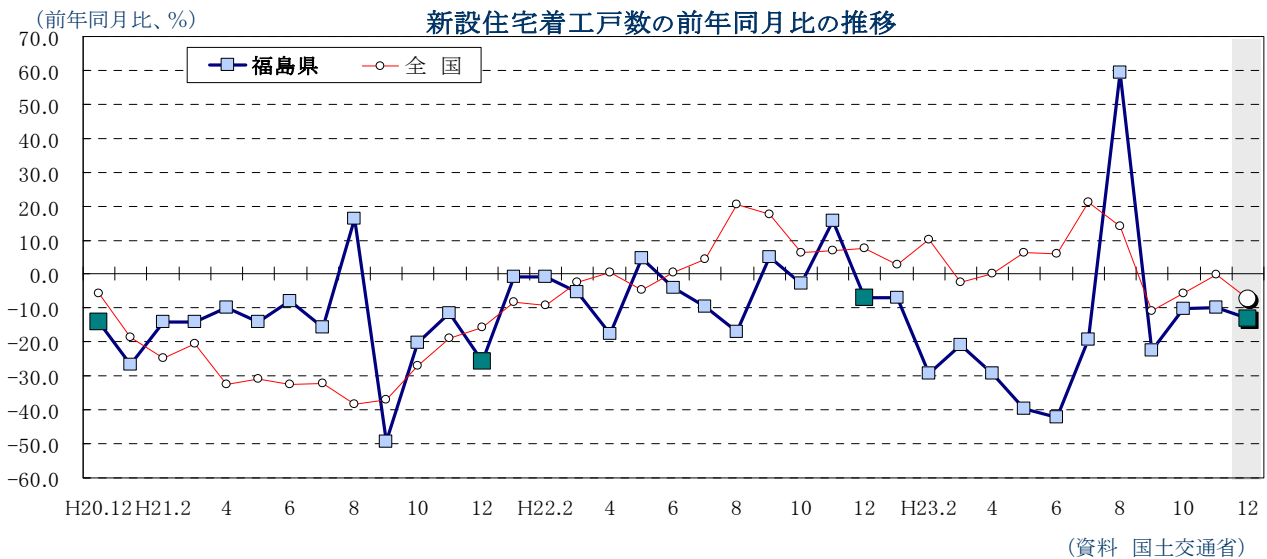
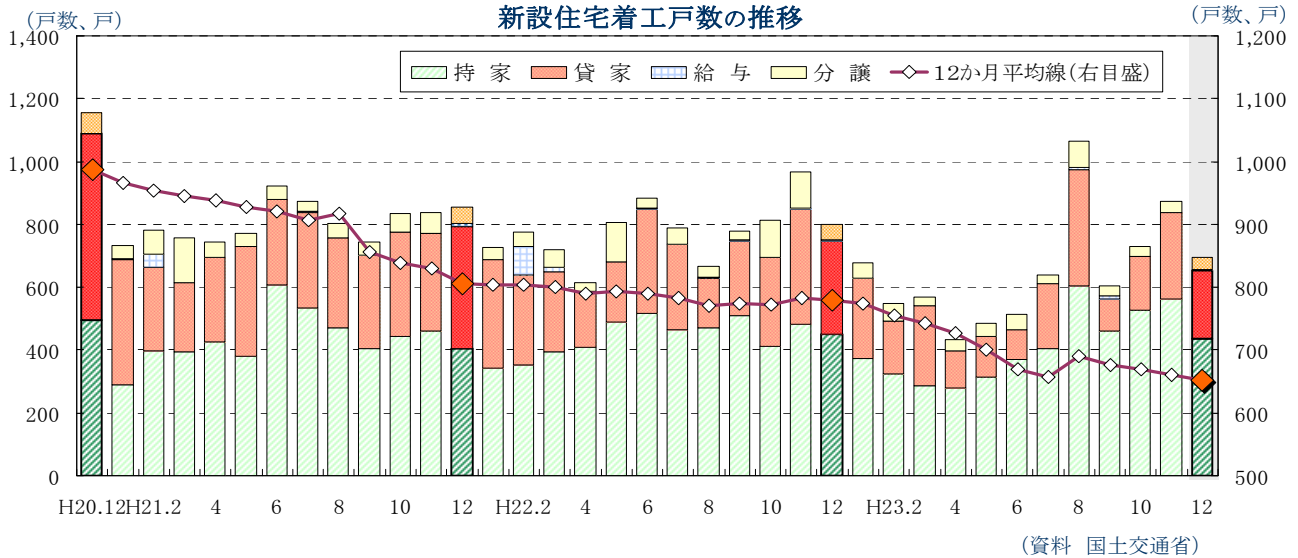
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(12月)は694戸、対前年同月比13.0%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

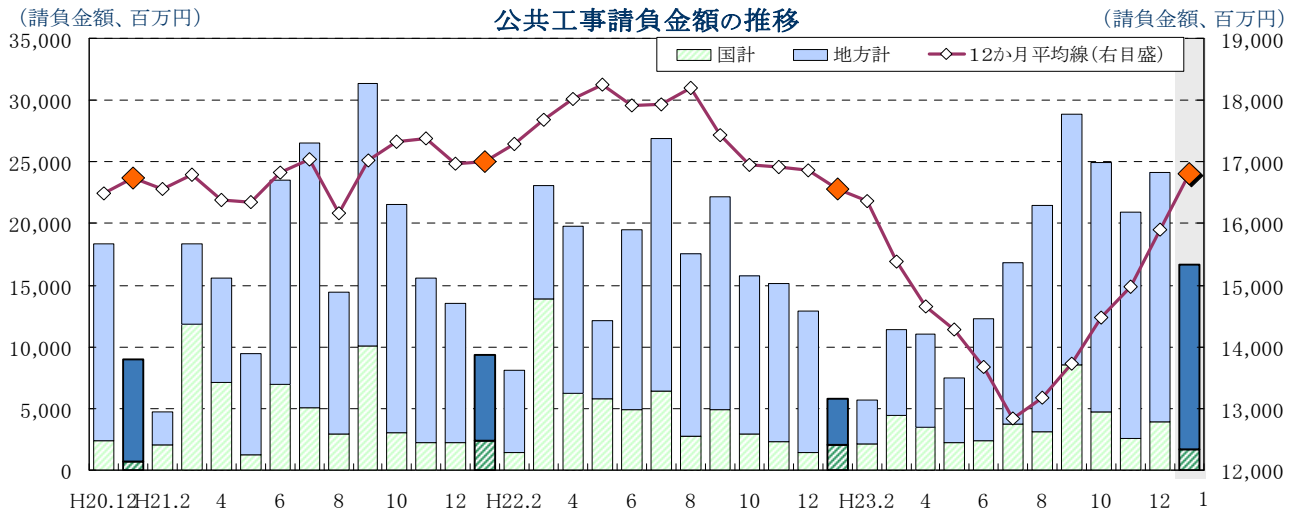


【新設住宅着工戸数】

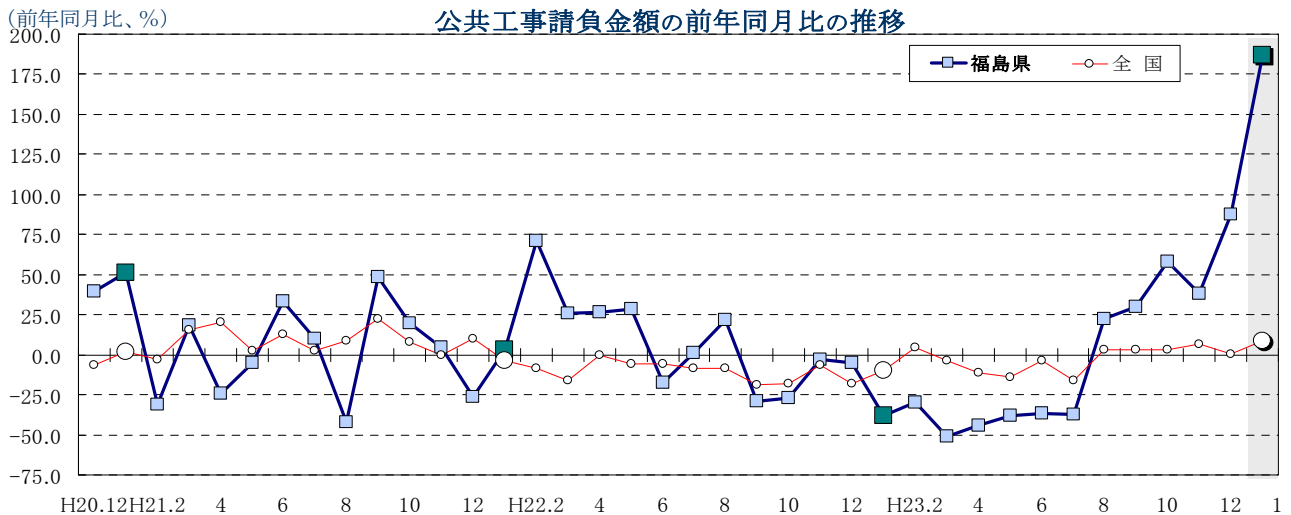
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約166億円、対前年同月比**187.2%増**となり、**6か月連続**で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は6か月振りに前年を下回り、地方の機関は6か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

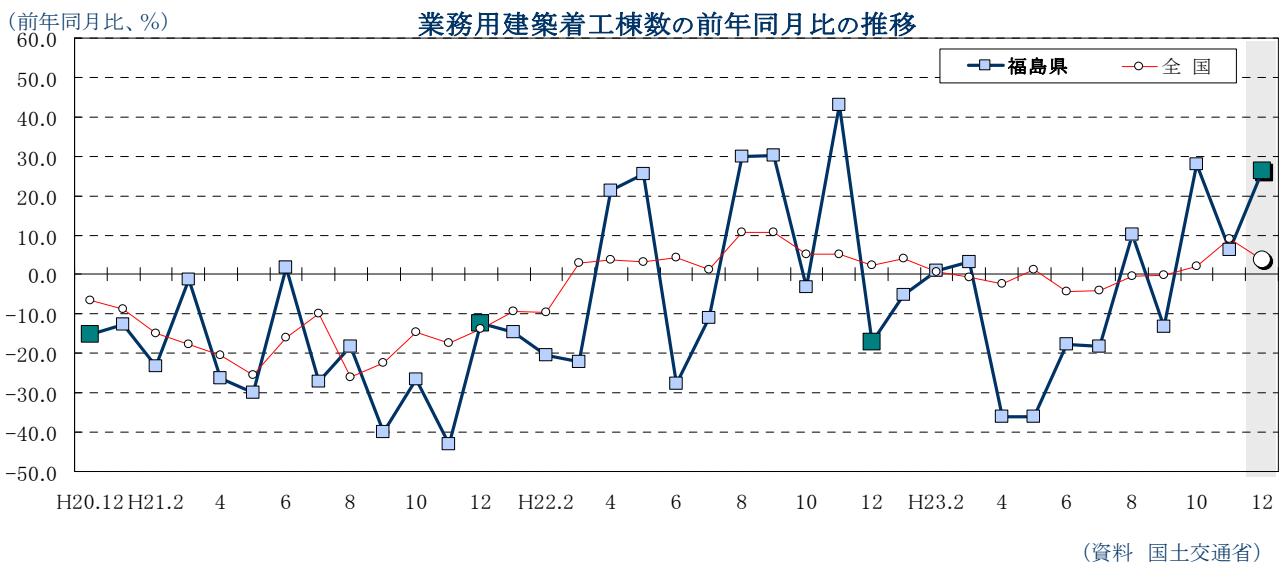
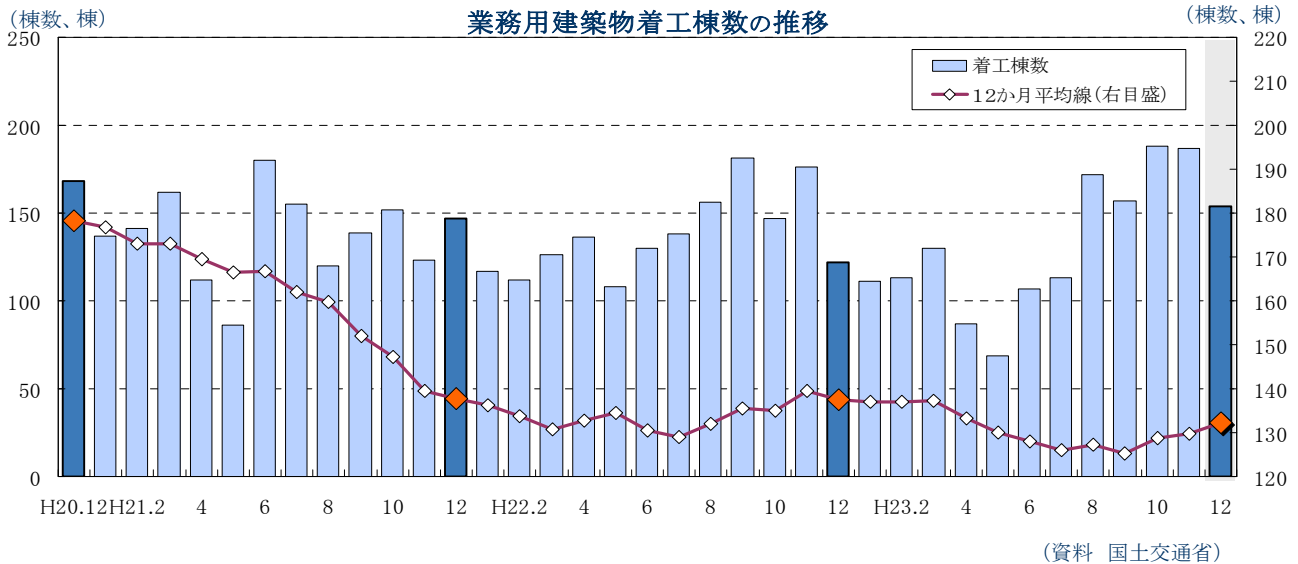


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(12月)は154棟、対前年同月比26.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

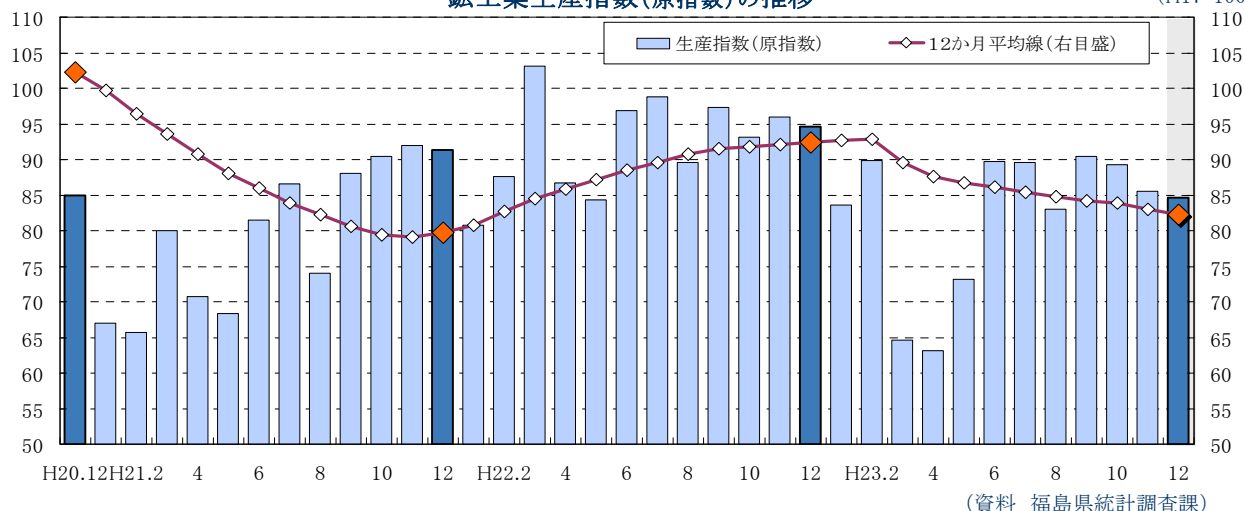
◆ **鉦工業生産指数(12月)**は原指数**84.6**(速報値)、対前年同月比**10.6%減**となり、10か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は84.7(速報値)、対前月比4.8%増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、情報通信機械工業、化学工業、プラスチック製品工業などで前月を上回っている。

◆ **鉦工業出荷指数(12月)**は原指数**85.8**(速報値)、対前年同月比**13.5%減**となり、10か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は84.9(速報値)、対前月比2.0%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

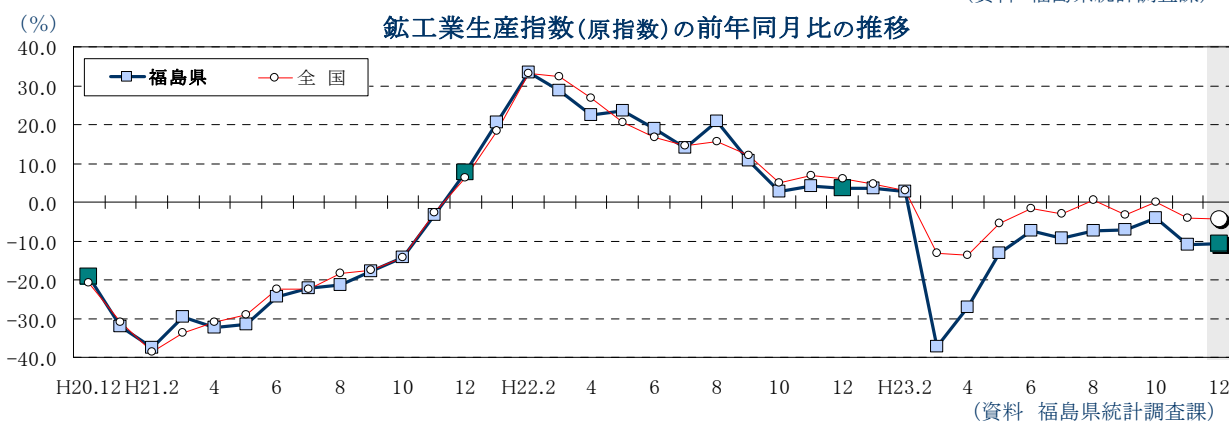
◆ **鉦工業在庫指数(12月)**は原指数**121.2**(速報値)、対前年同月比**10.8%増**となり、5か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は124.4(速報値)、対前月比4.0%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

鉦工業生産指数(原指数)の推移

(H17=100)

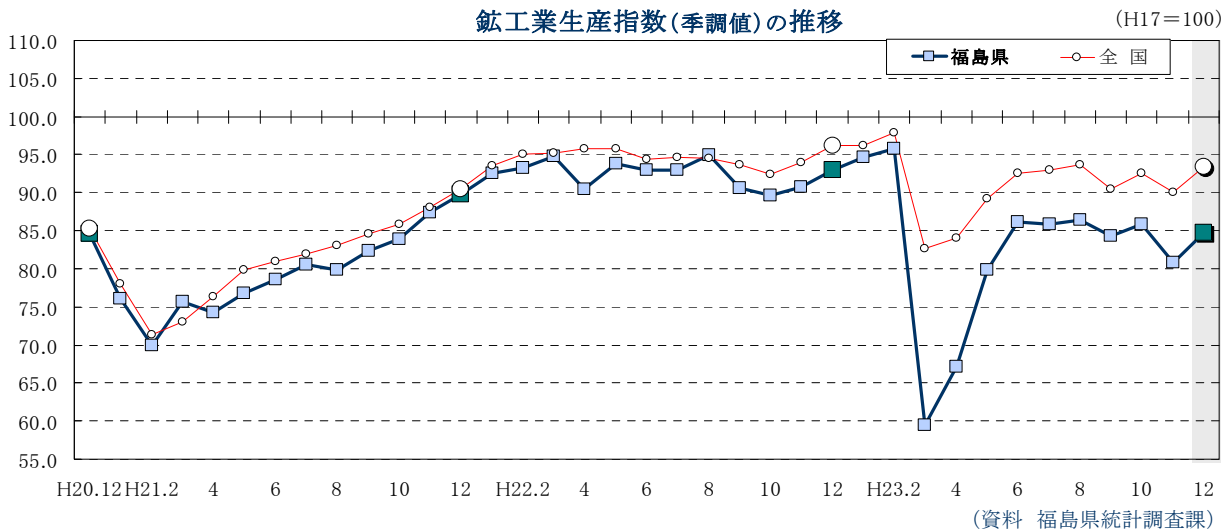


鉦工業生産指数(原指数)の前年同月比の推移



【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

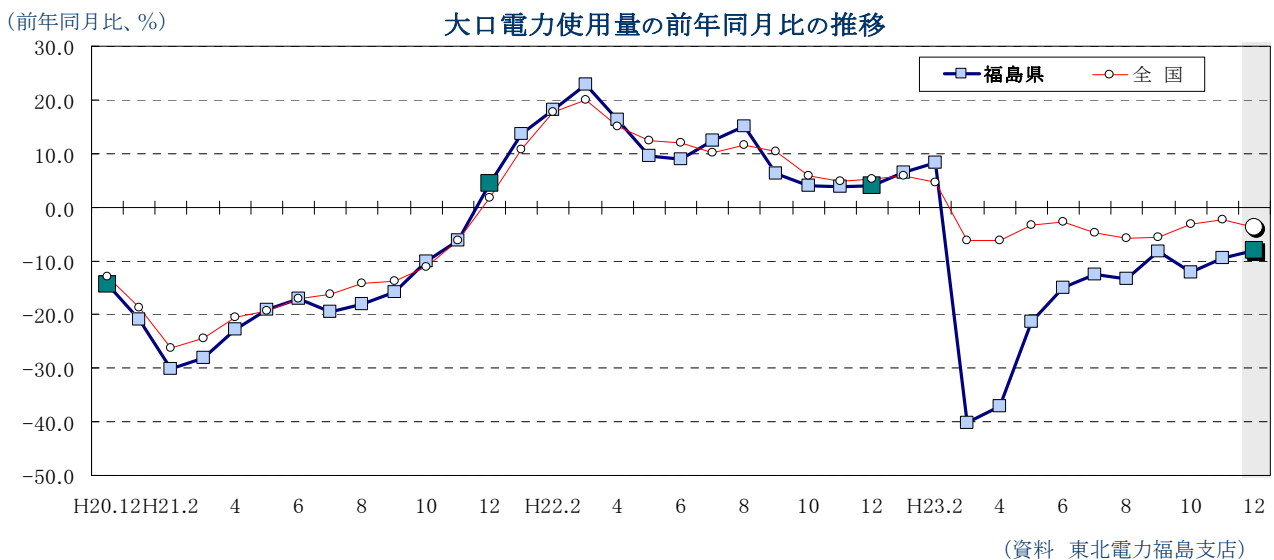
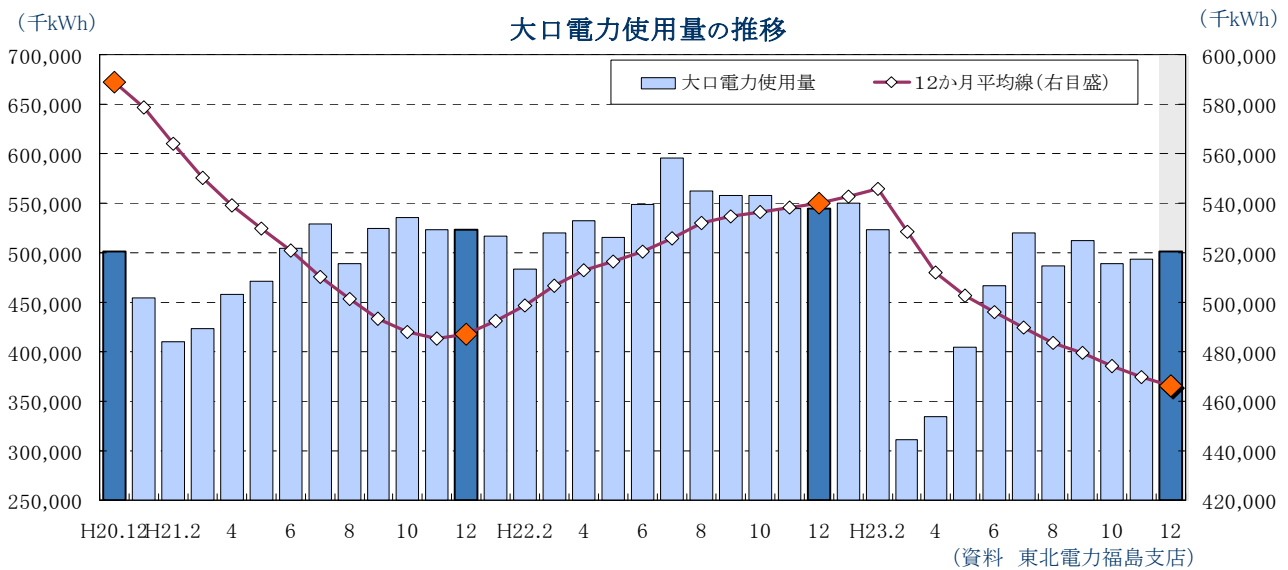
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(12月)は501,425千kWh、対前年同月比8.0%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



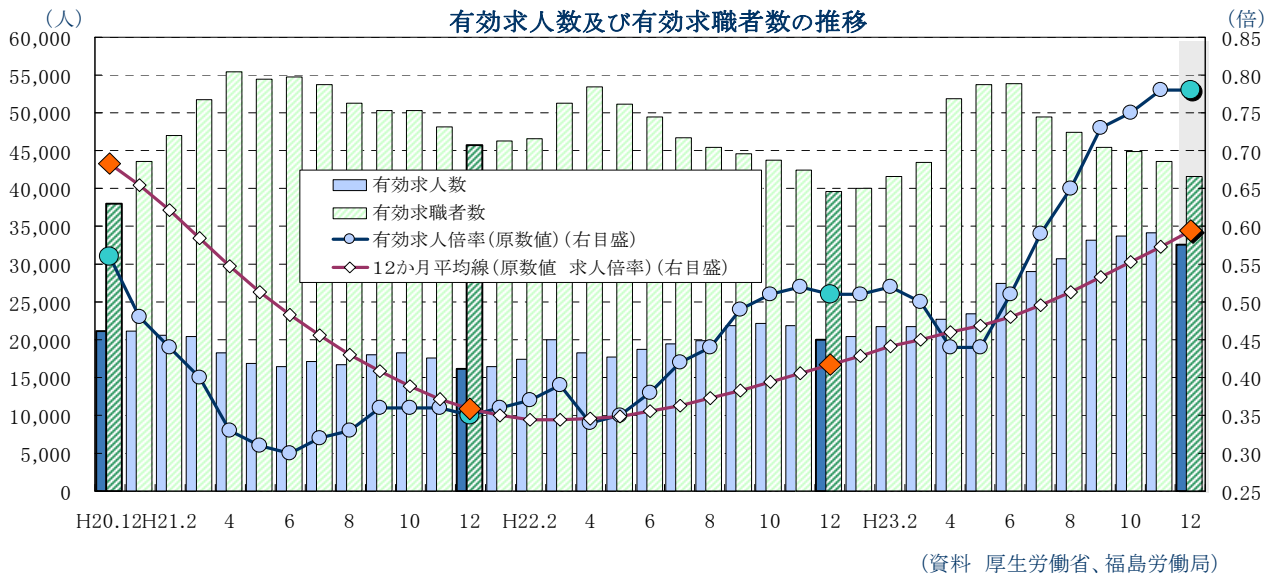
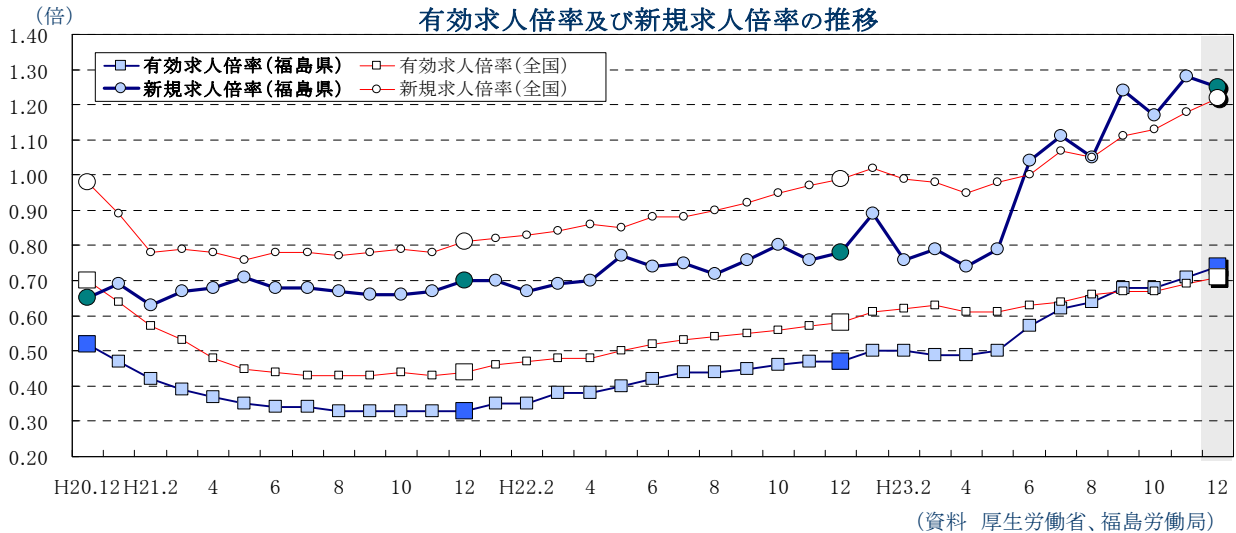
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(12月)は1.25倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント低下している。

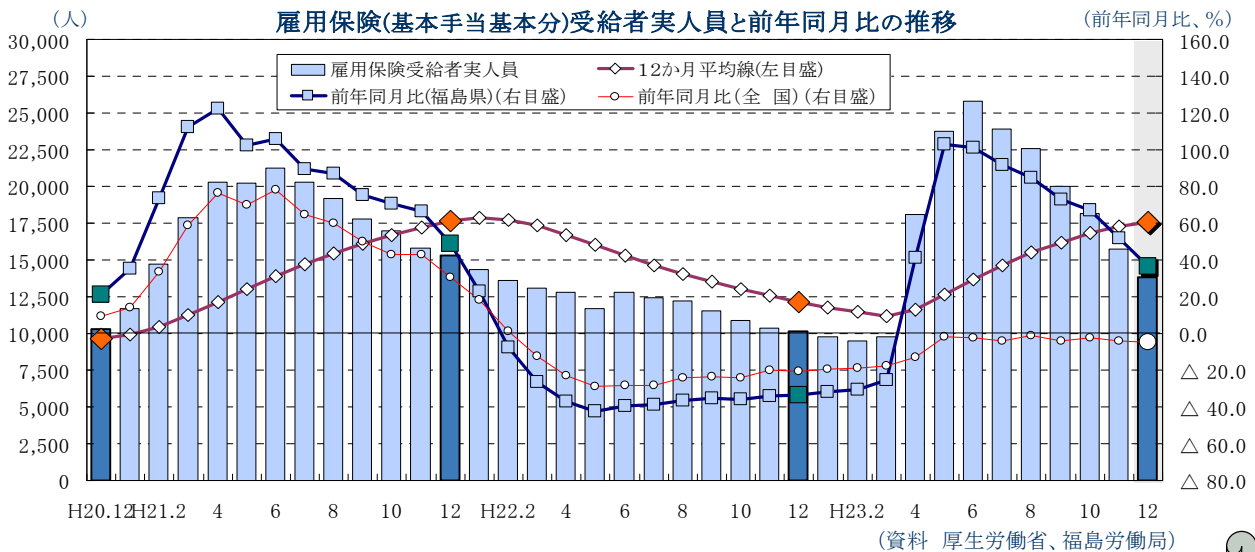
◆ 有効求人倍率(12月)は0.74倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント上昇している。
 なお、有効求人数は32,563人(対前年同月比62.3%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は41,593人(同5.1%増)となり、8か月連続で前年を上回っている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

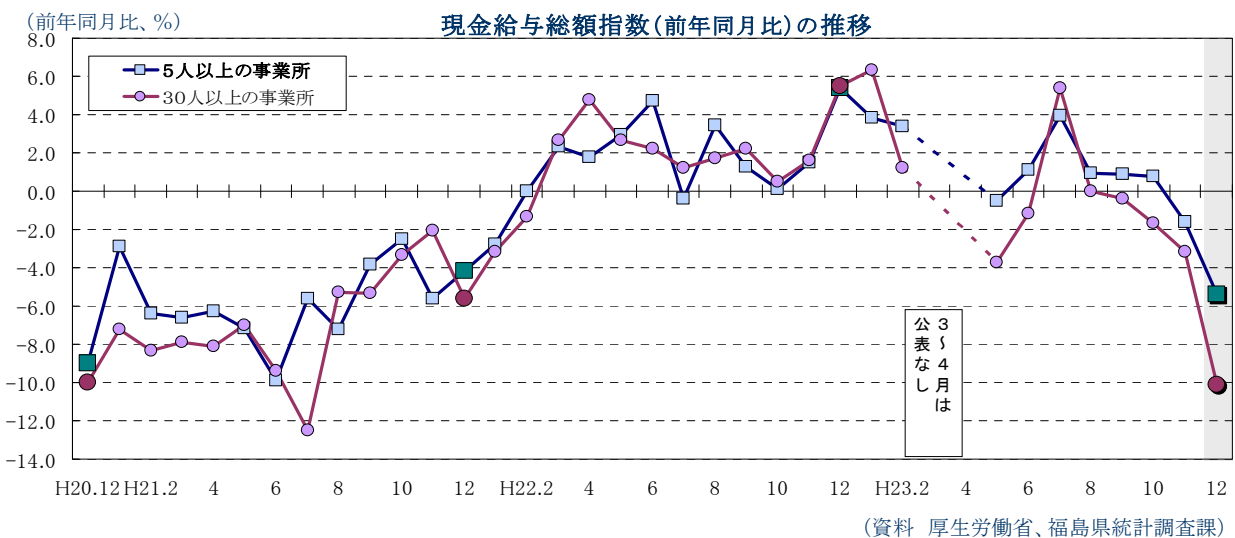
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(12月)は13,838人、対前年同月比36.2%増となり、9か月連続で前年を上回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は9,159人、対前年同月比869.2%増となっている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

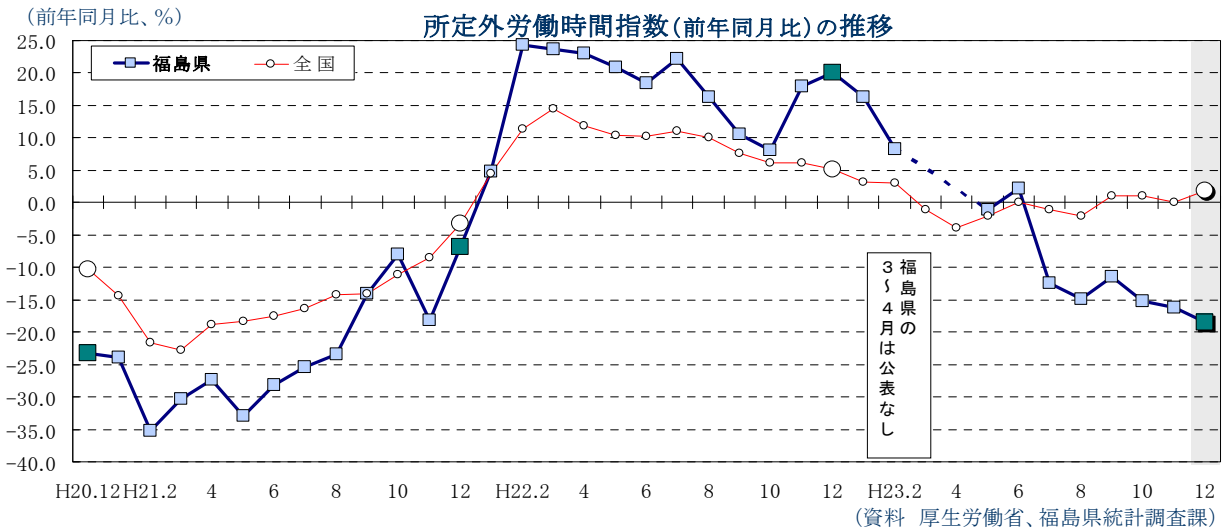
◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は146.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は151.6、対前年同月比10.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

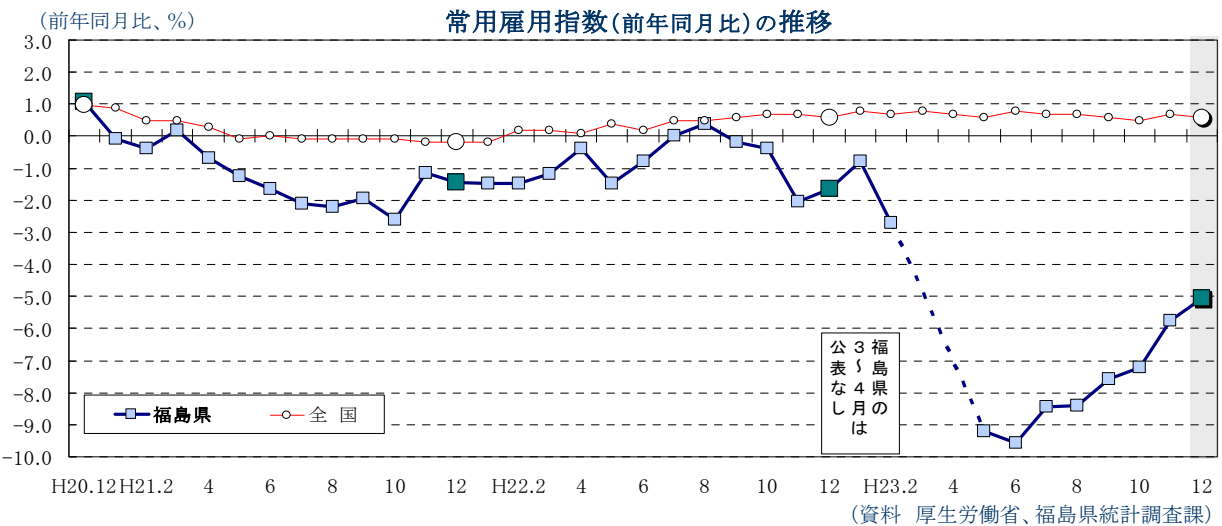
◆ 所定外労働時間指数(12月)は77.2、対前年同月比18.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は96.0、対前年同月比5.0%減となっている。

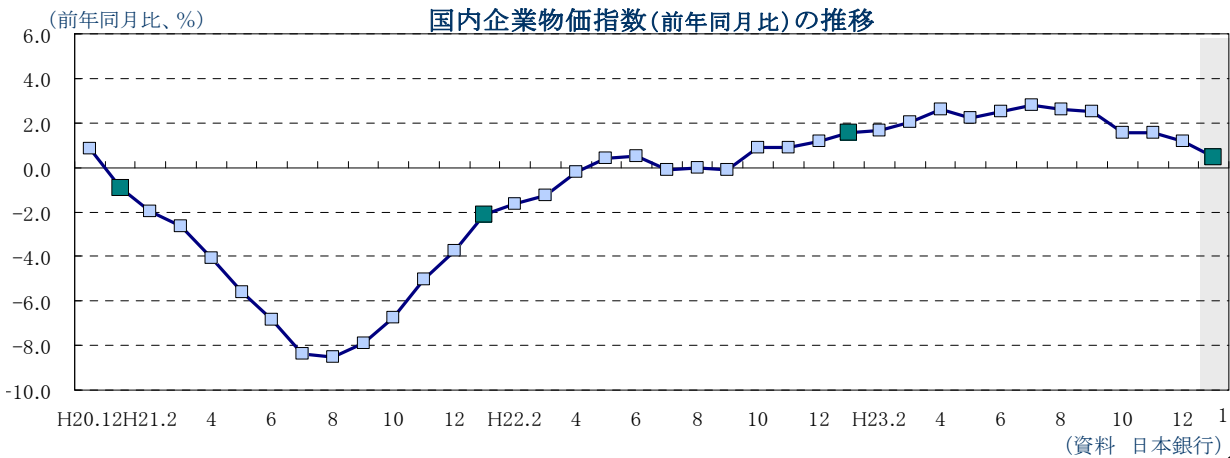


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

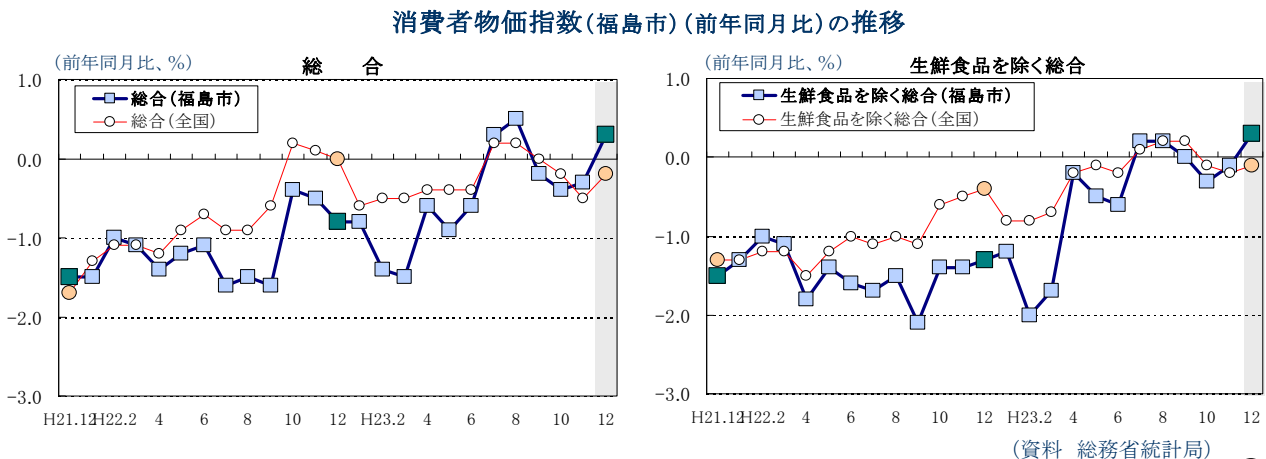
- ◆ 国内企業物価指数(1月)は104.5(速報値)、対前年同月比0.5%増となり、16か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.1%減となり、3か月振りに前月を下回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(12月)は99.4、対前年同月比0.3%増となり、4か月振りで前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.4となり、0.3%増となっている。
 なお、前月と同水準となっている。



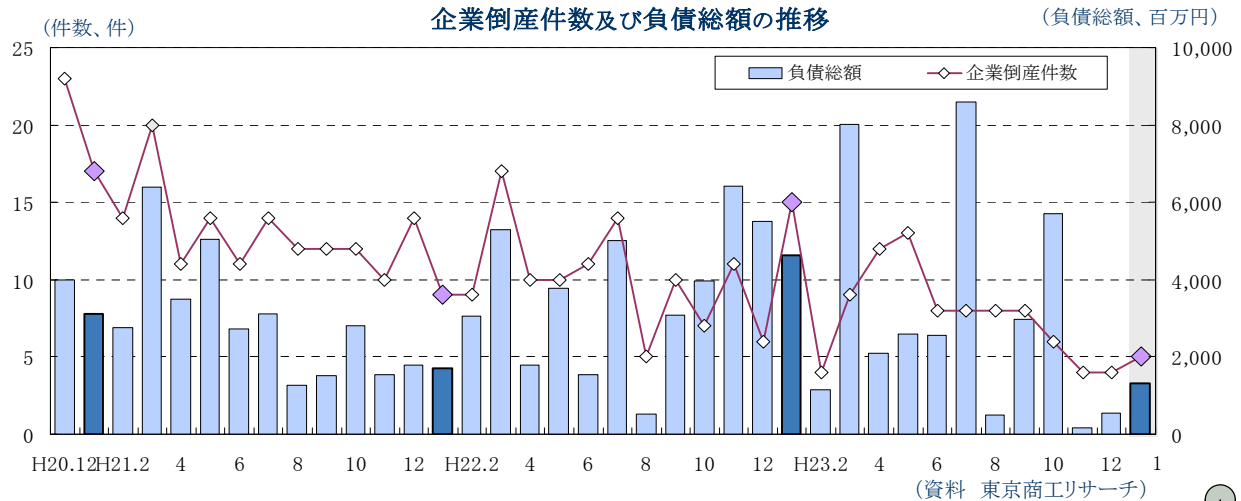
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(1月)**は、件数が**5件**、対前年同月比で**66.7%減**となり、**5か月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**13億3,300万円**、対前年同月比で**71.2%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。

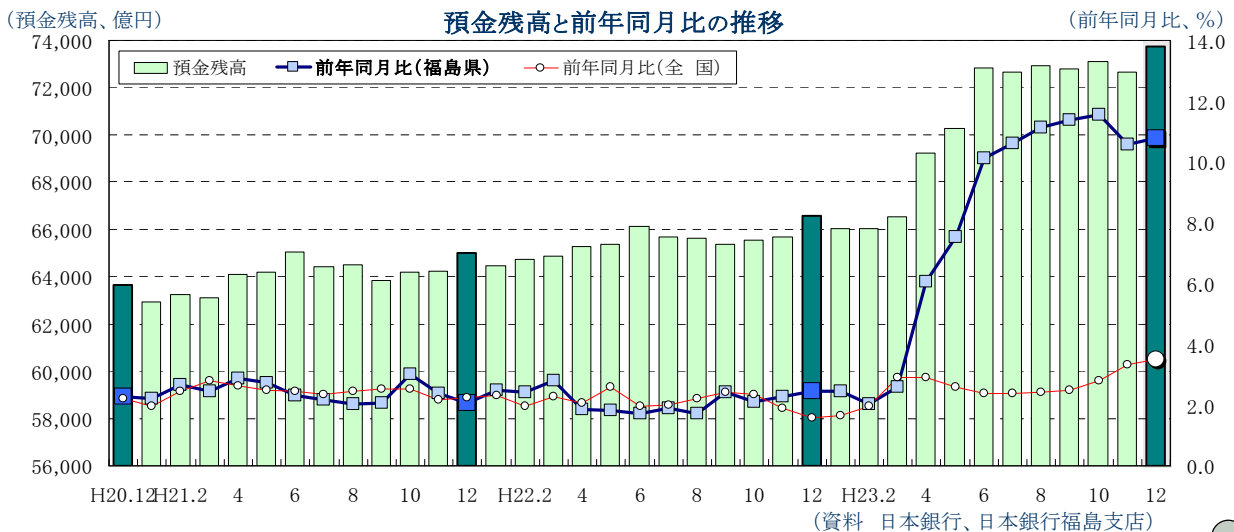
倒産件数を業種別にみると、製造業、小売業、不動産業、運輸業、サービス業他が、それぞれ1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

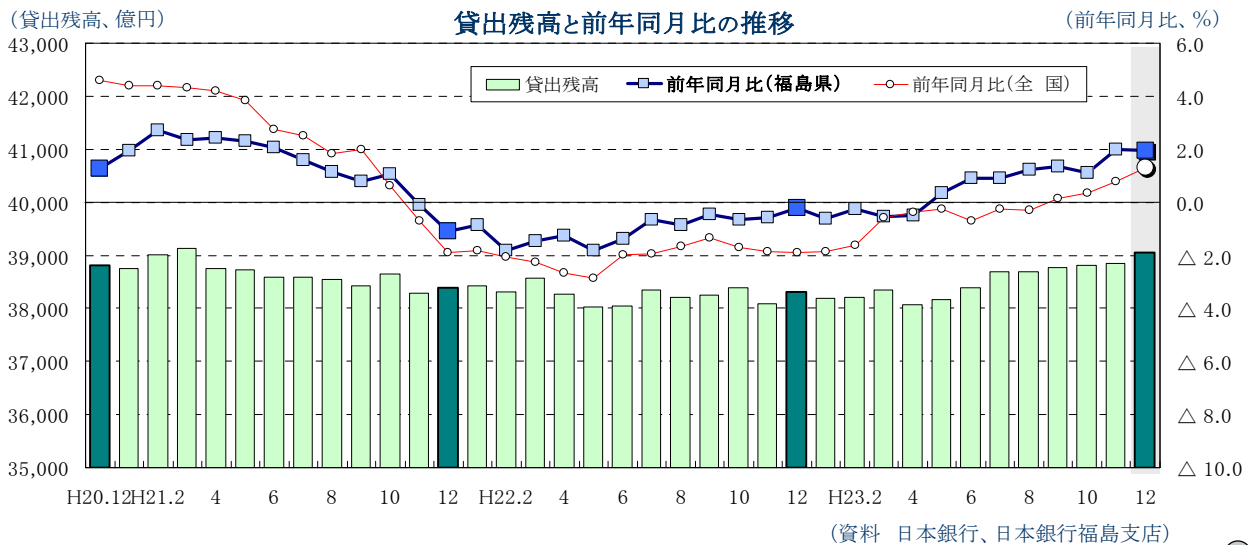
◆ **金融機関預金残高(12月)**は総額**7兆3,741億円**、対前年同月比**10.8%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

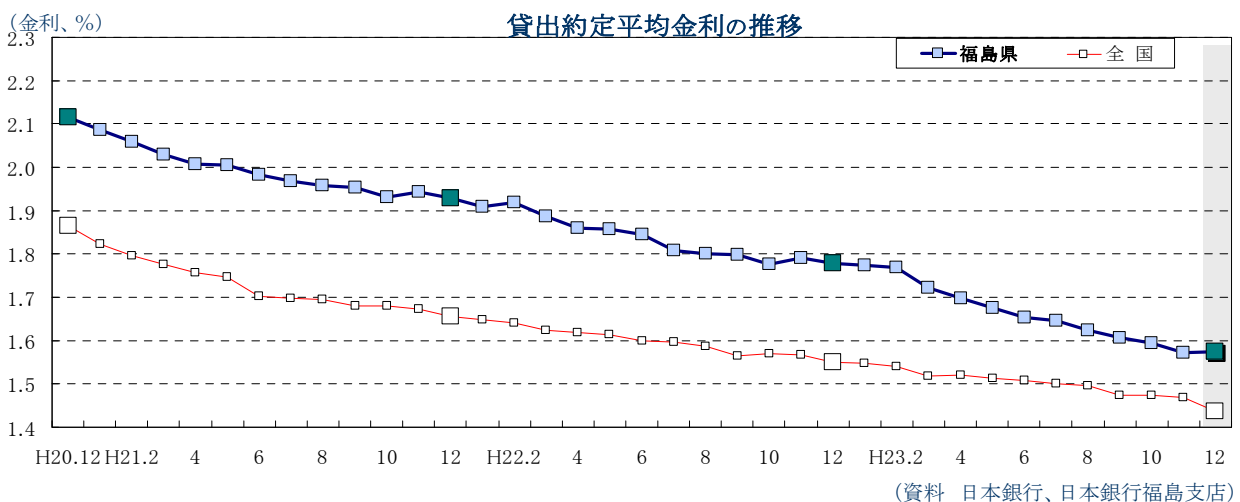
◆ 金融機関貸出残高(12月)は総額3兆9,056億円、対前年同月比1.9%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(12月)は、1.574%、対前月差0.001ポイント上昇し、13か月振りに前月を上回っている。

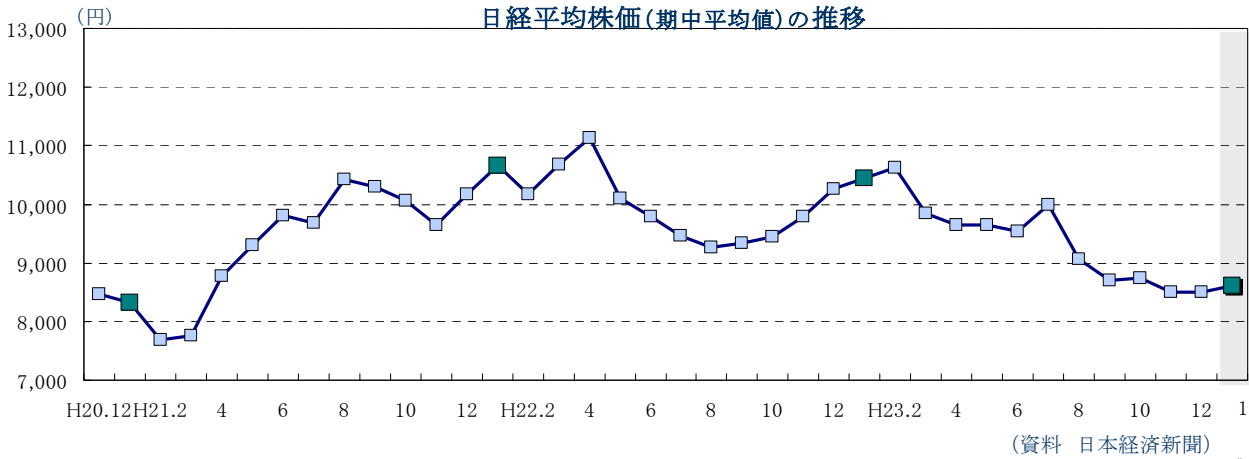


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

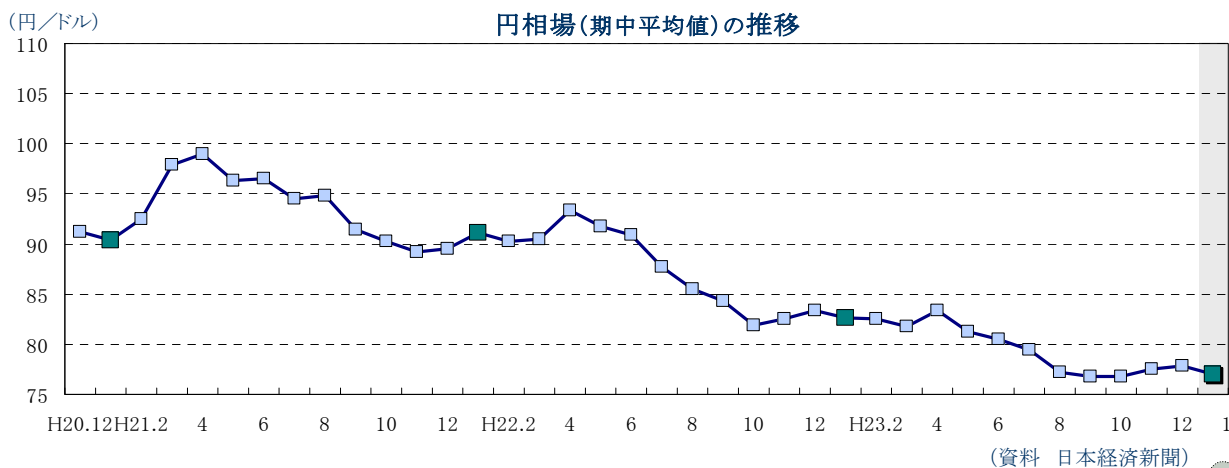
◆ 日経平均株価(1月)は8,616円71銭(期中平均値)、前月より110円72銭高となっており3か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(1月)は76円97銭(期中平均値)、前月より88銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要							
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
年月	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)		
平成21年	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776		
22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827		
23年	217,802	-	195,936	-	54,736	3,525	7,826	834,117	-	-		
22年 IV	59,004	-	53,558	-	11,999	750	2,579	218,745	43,809	25,369		
23年 I	50,654	-	46,990	-	13,541	964	1,792	192,380	22,924	24,194		
II	51,227	-	47,463	-	10,674	649	1,432	203,170	30,833	28,136		
III	55,606	-	48,146	-	15,019	978	2,306	229,590	67,122	31,142		
IV	60,315	-	53,337	-	15,502	934	2,296	208,977	70,006	26,283		
22年 9月	17,261	-	15,098	-	6,421	401	778	71,998	22,197	11,620		
10月	18,085	-	16,131	-	4,166	251	813	71,390	15,791	10,367		
11月	18,028	-	16,634	-	4,342	259	968	72,838	15,136	7,912		
12月	22,892	-	20,793	-	3,491	240	798	74,517	12,882	7,090		
23年 1月	19,704	-	17,406	-	4,344	259	676	66,709	5,787	5,218		
2月	16,613	-	14,469	-	5,295	341	548	62,252	5,735	6,034		
3月	14,337	-	15,115	-	3,902	364	568	63,419	11,402	12,942		
4月	15,836	-	15,657	-	3,060	154	433	66,757	11,009	11,797		
5月	17,521	-	15,774	-	3,072	200	487	63,726	7,516	6,355		
6月	17,869	-	16,033	-	4,542	295	512	72,687	12,308	9,984		
7月	19,520	-	17,843	-	4,857	313	638	83,398	16,841	9,597		
8月	18,929	-	15,575	-	4,113	273	1,064	81,986	21,445	9,536		
9月	17,157	-	14,728	-	6,049	392	604	64,206	28,836	12,009		
10月	18,658	-	16,057	-	5,437	321	729	67,273	24,915	10,702		
11月	18,168	-	16,370	-	5,670	324	873	72,635	20,936	8,447		
12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134		
24年 1月	-	-	-	-	6,078	359	-	-	16,622	5,661		

	対前年同月(期)比(%)											
平成21年	△ 2.5	△ 5.0	△ 5.6	△ 7.0	△ 8.6	△ 7.2	△ 18.5	△ 27.9	△ 6.3	△ 4.9		
22年	△ 1.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.6	△ 9.9	△ 7.4	△ 3.3	△ 3.1	△ 12.9	△ 8.8		
23年	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	△ 2.6	-	-		
22年 IV	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.5	△ 27.9	△ 27.2	△ 2.0	△ 6.9	△ 13.5	△ 14.8		
23年 I	△ 8.0	△ 7.1	△ 2.1	△ 2.6	△ 37.9	△ 25.6	△ 19.4	△ 3.2	△ 43.5	△ 3.2		
II	△ 5.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 1.6	△ 33.2	△ 33.6	△ 37.9	△ 4.1	△ 40.0	△ 9.3		
III	△ 0.5	△ 4.2	△ 0.7	△ 1.7	△ 22.2	△ 17.8	△ 3.1	△ 7.9	△ 0.8	△ 3.4		
IV	△ 2.2	△ 5.3	△ 0.4	△ 1.3	△ 29.2	△ 24.6	△ 11.0	△ 4.5	△ 59.8	△ 3.6		
22年 9月	0.1	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.7	△ 2.2	△ 3.2	△ 4.9	△ 17.7	△ 29.3	△ 18.8		
10月	1.0	0.9	1.2	0.4	△ 27.7	△ 25.9	△ 2.6	△ 6.4	△ 26.7	△ 18.1		
11月	0.0	1.5	0.5	0.1	△ 30.7	△ 29.8	△ 15.7	△ 6.8	△ 2.7	△ 6.3		
12月	△ 1.3	△ 0.6	△ 1.6	△ 1.7	△ 24.5	△ 25.5	△ 6.9	△ 7.5	△ 4.9	△ 18.1		
23年 1月	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.7	△ 22.6	△ 19.0	△ 7.0	△ 2.7	△ 37.9	△ 9.9		
2月	0.2	2.3	1.0	0.5	△ 15.1	△ 13.8	△ 29.4	△ 10.1	△ 29.5	△ 4.2		
3月	△ 23.1	△ 23.1	△ 6.5	△ 7.5	△ 60.8	△ 37.4	△ 21.0	△ 2.4	△ 50.7	△ 3.5		
4月	△ 12.6	△ 5.1	△ 0.9	△ 1.9	△ 39.1	△ 48.5	△ 29.4	△ 0.3	△ 44.3	△ 11.2		
5月	△ 5.2	△ 0.0	△ 1.3	△ 2.5	△ 36.7	△ 33.3	△ 39.7	△ 6.4	△ 37.9	△ 14.1		
6月	2.1	6.0	0.4	0.5	△ 25.7	△ 21.9	△ 42.1	△ 5.8	△ 36.9	△ 3.4		
7月	3.6	7.2	1.8	0.8	△ 27.6	△ 25.6	△ 19.2	△ 21.2	△ 37.4	△ 15.9		
8月	△ 1.4	2.5	△ 1.8	△ 2.6	△ 33.4	△ 26.0	△ 59.3	△ 14.0	△ 22.3	△ 3.5		
9月	△ 0.6	2.8	△ 2.4	△ 3.6	△ 5.8	△ 2.1	△ 22.4	△ 10.8	△ 29.9	△ 3.3		
10月	3.2	6.6	△ 0.5	△ 1.4	△ 30.5	△ 27.5	△ 10.3	△ 5.8	△ 57.8	△ 3.2		
11月	0.8	4.1	△ 1.6	△ 2.5	△ 30.6	△ 25.1	△ 9.8	△ 0.3	△ 38.3	△ 6.8		
12月	2.6	5.3	0.6	△ 0.3	△ 25.9	△ 20.9	△ 13.0	△ 7.3	△ 87.5	△ 0.6		
24年 1月	-	-	-	-	39.9	38.4	-	-	187.2	8.5		
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計			
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」			
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成21年	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22年	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.2	91.1	-	-	84.3	92.1	-	-	105.9	101.3	-	-
22年 IV	445	20,445	94.5	97.1	91.1	94.2	98.9	98.3	95.9	95.4	109.7	97.9	111.9	96.2
23年 I	354	18,035	79.4	89.1	83.3	92.3	83.5	91.5	88.8	93.6	104.1	100.7	100.5	100.1
II	263	18,720	75.3	86.1	77.7	88.6	75.8	84.7	77.8	88.1	89.8	99.0	91.1	100.9
III	442	20,945	87.7	94.8	85.5	92.4	90.1	96.4	86.8	93.9	112.0	101.7	112.3	102.1
IV	529	21,469	86.4	94.4	83.8	92.0	87.8	95.6	85.5	93.3	117.8	104.0	120.2	102.2
22年 9月	181	6,975	97.3	101.8	90.6	93.7	108.1	105.3	98.5	95.5	106.1	95.3	108.8	97.3
10月	147	7,136	93.1	95.2	89.6	92.4	97.5	94.8	94.9	93.2	109.4	98.1	111.1	96.8
11月	176	6,767	95.9	98.1	90.7	93.9	100.0	99.2	96.1	95.9	110.2	98.9	112.4	95.2
12月	122	6,542	94.6	98.1	93.0	96.2	99.2	100.8	96.7	97.1	109.4	96.6	112.3	96.7
23年 1月	111	6,193	83.6	86.8	94.6	96.2	88.1	86.2	101.9	96.3	109.2	103.9	105.2	100.5
2月	113	5,840	89.9	91.8	95.7	97.9	93.3	93.3	101.4	99.5	108.4	105.5	104.3	102.0
3月	130	6,002	64.7	88.7	59.5	82.7	69.2	95.0	63.1	85.0	94.7	92.6	92.1	97.7
4月	87	5,989	63.2	78.9	67.1	84.0	64.5	76.8	67.6	82.8	78.8	94.2	78.8	98.2
5月	69	5,804	73.1	82.8	79.9	89.2	72.6	79.6	79.8	87.2	91.0	102.6	92.6	103.7
6月	107	6,927	89.7	96.5	86.1	92.6	90.3	97.8	86.1	94.3	99.6	100.2	102.0	100.8
7月	113	7,105	89.6	95.4	85.8	93.0	91.9	96.2	89.6	94.4	105.5	100.9	103.6	100.7
8月	172	6,881	83.0	90.5	86.4	93.6	82.6	90.9	83.3	94.6	118.9	103.6	118.9	102.8
9月	157	6,959	90.5	98.4	84.3	90.5	95.9	102.2	87.4	92.7	111.7	100.5	114.5	102.7
10月	188	7,288	89.2	95.3	85.9	92.5	90.9	94.5	88.5	92.9	114.9	105.0	116.7	103.6
11月	187	7,388	85.5	94.0	80.8	90.0	86.6	94.6	83.2	91.4	117.2	107.0	119.6	103.0
12月	154	6,793	84.6	93.9	84.7	93.4	85.8	97.8	84.9	95.6	121.2	99.9	124.4	100.0
24年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成21年	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
22年	△ 0.3	2.5	15.9	16.4	-	-	15.8	16.7	-	-	3.8	△ 1.2	-	-
23年	△ 3.7	0.7	△ 11.0	△ 3.5	-	-	△ 14.2	△ 3.9	-	-	△ 7.3	5.5	-	-
22年 IV	5.5	4.2	3.5	5.9	△ 1.8	△ 0.1	2.6	6.4	△ 3.0	△ 0.3	8.3	3.3	△ 2.6	△ 0.8
23年 I	△ 0.3	1.4	△ 12.3	△ 2.5	△ 8.6	△ 2.0	△ 13.0	△ 2.6	△ 7.4	△ 1.9	△ 7.7	5.9	△ 10.2	4.1
II	△ 29.7	△ 2.1	△ 15.7	△ 6.8	△ 6.7	△ 4.0	△ 20.5	△ 8.4	△ 12.4	△ 5.9	△ 25.2	5.0	△ 9.4	0.8
III	△ 6.9	△ 1.6	△ 7.9	△ 2.1	10.0	4.3	△ 12.3	△ 2.0	11.6	6.6	△ 2.4	5.2	23.3	1.2
IV	18.9	5.0	△ 8.6	△ 2.8	△ 2.0	△ 0.4	△ 11.2	△ 2.7	△ 1.5	△ 0.6	7.4	6.2	7.0	0.1
22年 9月	30.2	10.7	10.6	12.1	△ 4.5	△ 0.8	13.9	12.9	0.0	△ 0.2	2.1	3.5	△ 8.3	0.2
10月	△ 3.3	5.1	2.9	5.0	△ 1.1	△ 1.4	3.2	4.4	△ 3.7	△ 2.4	6.6	3.9	2.1	△ 0.5
11月	43.1	5.2	4.2	7.0	1.2	1.6	4.4	8.7	1.3	2.9	9.0	2.0	1.2	△ 1.7
12月	△ 17.0	2.3	3.6	5.9	2.5	2.4	0.4	5.9	0.6	1.3	9.3	3.8	△ 0.1	1.6
23年 1月	△ 5.1	4.1	3.5	4.6	1.7	0.0	2.7	3.2	5.4	△ 0.8	0.3	7.0	△ 6.3	3.9
2月	0.9	0.7	2.6	2.9	1.2	1.8	2.6	3.6	△ 0.5	3.3	△ 3.7	6.9	△ 0.9	1.5
3月	3.2	△ 0.7	△ 37.2	△ 13.1	△ 37.8	△ 15.5	△ 37.8	△ 12.1	△ 37.8	△ 14.6	△ 19.0	3.5	△ 11.7	△ 4.2
4月	△ 36.0	△ 2.5	△ 27.1	△ 13.6	12.8	1.6	△ 29.9	△ 16.1	7.1	△ 2.6	△ 36.1	3.3	△ 14.4	0.5
5月	△ 36.1	1.2	△ 13.3	△ 5.5	19.1	6.2	△ 18.8	△ 8.0	18.0	5.3	△ 24.7	7.7	17.5	5.6
6月	△ 17.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 1.7	7.8	3.8	△ 13.8	△ 1.8	7.9	8.1	△ 14.2	4.0	10.2	△ 2.8
7月	△ 18.1	△ 3.9	△ 9.3	△ 3.0	△ 0.3	0.4	△ 11.3	△ 3.0	4.1	0.1	△ 11.6	4.1	1.6	△ 0.1
8月	10.3	△ 0.5	△ 7.3	0.4	0.7	0.6	△ 14.2	0.2	△ 7.0	0.2	0.2	5.8	14.8	2.1
9月	△ 13.3	△ 0.2	△ 7.0	△ 3.3	△ 2.4	△ 3.3	△ 11.3	△ 2.9	4.9	△ 2.0	5.3	5.5	△ 3.7	△ 0.1
10月	27.9	2.1	△ 4.2	0.1	1.9	2.2	△ 6.8	△ 0.3	1.3	0.2	5.0	7.0	1.9	0.9
11月	6.3	9.2	△ 10.8	△ 4.2	△ 5.9	△ 2.7	△ 13.4	△ 4.6	△ 6.0	△ 1.6	6.4	8.2	2.5	△ 0.6
12月	26.2	3.8	△ 10.6	△ 4.3	4.8	3.8	△ 13.5	△ 3.0	2.0	4.6	10.8	3.4	4.0	△ 2.9
24年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料出所	「建築統計月報」国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成21年	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
22年 IV	1,646,322	70,174	0.78	0.97	0.47	0.57	21,382	1,540	41,880	2,513
23年 I	1,384,329	66,405	0.81	1.00	0.50	0.62	21,281	1,638	41,678	2,531
II	1,206,728	66,099	0.86	0.98	0.52	0.62	24,506	1,571	53,156	2,837
III	1,519,742	70,898	1.13	1.08	0.65	0.66	30,965	1,689	47,416	2,601
IV	1,483,779	67,993	1.23	1.18	0.71	0.69	33,474	1,799	43,355	2,404
22年 9月	557,747	24,881	0.76	0.92	0.45	0.55	21,814	1,513	44,588	2,640
10月	557,246	24,036	0.80	0.95	0.46	0.56	22,197	1,564	43,643	2,615
11月	544,285	23,038	0.76	0.97	0.47	0.57	21,890	1,574	42,417	2,539
12月	544,791	23,100	0.78	0.99	0.47	0.58	20,059	1,483	39,579	2,384
23年 1月	549,465	22,815	0.89	1.02	0.50	0.61	20,373	1,547	39,952	2,429
2月	523,497	22,192	0.76	0.99	0.50	0.62	21,771	1,643	41,636	2,491
3月	311,367	21,398	0.79	0.98	0.49	0.63	21,698	1,725	43,445	2,672
4月	334,999	20,920	0.74	0.95	0.49	0.61	22,728	1,610	51,918	2,867
5月	405,000	21,713	0.79	0.98	0.50	0.61	23,418	1,529	53,711	2,845
6月	466,729	23,466	1.04	1.00	0.57	0.63	27,373	1,573	53,840	2,799
7月	520,397	24,166	1.11	1.07	0.62	0.64	29,056	1,597	49,384	2,653
8月	487,167	23,259	1.05	1.05	0.64	0.66	30,674	1,692	47,459	2,600
9月	512,178	23,473	1.24	1.11	0.68	0.67	33,166	1,779	45,404	2,550
10月	489,216	23,263	1.17	1.13	0.68	0.67	33,694	1,830	44,845	2,531
11月	493,138	22,519	1.28	1.18	0.71	0.69	34,164	1,832	43,626	2,418
12月	501,425	22,211	1.25	1.22	0.74	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
平成21年	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△ 0.46	△ 0.32	△ 0.41	△ 27.9	△ 28.5	△ 37.1	△ 32.1
22年	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△ 7.5	△ 2.0
23年	△ 13.6	△ 2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△ 0.6	△ 4.2
22年 IV	4.0	5.3	0.04	0.07	0.03	0.03	23.5	22.2	△ 12.8	△ 6.4
23年 I	△ 8.9	1.2	0.03	0.03	0.03	0.05	18.7	23.6	△ 13.3	△ 6.3
II	△ 24.4	△ 4.1	0.05	△ 0.02	0.02	0.00	34.4	19.0	3.5	△ 3.1
III	△ 11.4	△ 5.4	0.27	0.10	0.13	0.04	52.0	18.2	4.1	△ 3.0
IV	△ 9.9	△ 3.1	0.10	0.10	0.06	0.03	56.6	16.8	3.5	△ 4.3
22年 9月	6.3	10.4	0.04	0.02	0.01	0.01	21.2	19.4	△ 11.2	△ 6.0
10月	4.0	5.8	0.04	0.03	0.01	0.01	21.6	19.6	△ 13.2	△ 6.8
11月	3.9	4.8	△ 0.04	0.02	0.01	0.01	24.9	23.8	△ 12.0	△ 5.7
12月	4.0	5.2	0.02	0.02	0.00	0.01	24.2	23.4	△ 13.4	△ 6.7
23年 1月	6.4	5.8	0.11	0.03	0.03	0.03	23.8	23.8	△ 13.8	△ 7.1
2月	8.2	4.6	△ 0.13	△ 0.03	0.00	0.01	25.2	25.0	△ 10.5	△ 5.8
3月	△ 40.2	△ 6.3	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.01	8.7	22.2	△ 15.3	△ 6.2
4月	△ 37.1	△ 6.2	△ 0.05	△ 0.03	0.00	△ 0.02	23.8	19.6	△ 2.9	△ 4.7
5月	△ 21.4	△ 3.3	0.05	0.03	0.01	0.00	32.6	19.6	5.0	△ 2.6
6月	△ 14.9	△ 2.8	0.25	0.02	0.07	0.02	46.4	18.0	8.9	△ 1.8
7月	△ 12.6	△ 4.7	0.07	0.07	0.05	0.01	50.0	17.4	5.9	△ 3.2
8月	△ 13.4	△ 5.7	△ 0.06	△ 0.02	0.02	0.02	54.0	19.4	4.6	△ 2.5
9月	△ 8.2	△ 5.7	0.19	0.06	0.04	0.01	52.0	17.6	1.8	△ 3.4
10月	△ 12.2	△ 3.2	△ 0.07	0.02	0.00	0.00	51.8	17.1	2.8	△ 3.2
11月	△ 9.4	△ 2.3	0.11	0.05	0.03	0.02	56.1	16.4	2.9	△ 4.8
12月	△ 8.0	△ 3.8	△ 0.03	0.04	0.03	0.02	62.3	16.9	5.1	△ 5.1
24年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成21年	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
22年	12,165	687	90.8	95.7	88.5	94.5	101.4	104.2	24.0	27.8	102.9
23年	17,570	632	-	95.5	-	94.5	-	104.9	-	28.2	105.0
22年 IV	10,472	632	104.7	110.4	93.3	97.8	101.1	104.7	24.4	28.2	103.1
23年 I	9,690	577	-	81.8	-	94.7	-	104.1	-	28.2	104.3
II	22,542	652	-	98.5	-	91.5	-	104.9	-	27.9	105.6
III	22,145	693	88.8	91.3	78.7	93.1	93.5	105.3	22.3	28.2	105.5
IV	15,903	607	101.7	110.4	77.8	98.7	95.0	105.3	23.5	28.5	104.6
22年 9月	11,531	694	78.4	80.8	91.2	93.4	101.5	104.6	23.5	28.0	102.8
10月	10,864	651	78.7	81.0	93.0	96.2	101.1	104.7	24.1	28.1	103.0
11月	10,394	637	80.6	84.1	92.1	98.1	101.0	104.7	25.0	28.3	103.0
12月	10,157	607	154.8	166.2	94.7	99.1	101.1	104.7	24.2	28.3	103.4
23年 1月	9,794	589	80.7	82.4	87.7	92.5	99.9	104.4	23.0	28.2	104.0
2月	9,464	569	78.7	79.9	92.1	95.3	97.6	104.2	24.4	28.2	104.1
3月	9,811	572	-	83.1	-	96.2	-	103.8	-	28.2	104.7
4月	18,056	590	-	82.1	-	94.3	-	104.8	-	27.8	105.7
5月	23,753	657	76.7	81.8	80.7	88.7	91.9	104.9	24.1	27.8	105.5
6月	25,816	708	125.8	131.5	86.0	91.5	91.8	105.1	21.8	28.0	105.5
7月	23,862	692	102.9	110.8	80.7	94.3	93.3	105.4	23.2	28.2	105.7
8月	22,609	720	84.5	82.7	74.6	90.6	93.5	105.2	21.2	28.2	105.5
9月	19,965	666	79.1	80.5	80.7	94.3	93.8	105.2	22.4	28.2	105.4
10月	18,128	634	79.3	81.0	78.9	97.2	93.8	105.2	23.0	28.3	104.6
11月	15,744	609	79.3	83.9	77.2	98.1	95.2	105.4	22.4	28.5	104.6
12月	13,838	577	146.5	166.4	77.2	100.9	96.0	105.3	25.2	28.6	104.6
24年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 104.5

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
平成21年	82.4	51.9	△ 5.8	△ 3.8	△ 23.3	△ 15.2	△ 1.3	0.2	4.7	1.2	△ 5.2		
22年	△ 31.0	△ 19.4	2.0	0.6	17.4	9.0	△ 0.9	0.3	0.0	0.5	△ 0.1		
23年	44.4	△ 8.0	-	△ 0.2	-	0.0	-	0.7	-	0.4	2.0		
22年 IV	△ 34.7	△ 21.6	3.1	0.2	15.2	5.7	△ 1.4	0.7	0.9	0.2	1.0		
23年 I	△ 29.2	△ 18.8	-	0.1	-	1.7	-	0.7	-	0.0	1.8		
II	81.2	△ 5.7	-	△ 0.4	-	△ 2.0	-	0.7	-	△ 0.3	2.5		
III	83.5	△ 3.1	2.1	△ 0.3	△ 12.8	△ 0.6	△ 8.2	0.7	-	0.3	2.6		
IV	51.9	△ 4.0	△ 2.9	0.0	△ 16.6	0.9	△ 6.0	0.6	1.2	0.3	1.5		
22年 9月	△ 35.3	△ 23.7	1.3	0.9	10.5	7.6	△ 0.2	0.6	0.3	0.0	△ 0.1		
10月	△ 36.1	△ 23.9	0.1	0.5	8.1	6.2	△ 0.4	0.7	0.6	0.1	0.9		
11月	△ 34.4	△ 20.1	1.5	0.2	17.9	6.1	△ 2.0	0.7	0.9	0.2	0.9		
12月	△ 33.5	△ 20.8	5.4	0.1	20.0	5.1	△ 1.7	0.6	△ 0.8	△ 0.0	1.2		
23年 1月	△ 31.6	△ 19.4	3.9	0.4	16.3	3.2	△ 0.8	0.8	△ 1.2	△ 0.1	1.6		
2月	△ 30.5	△ 19.1	3.4	0.3	8.2	3.0	△ 2.7	0.7	1.4	0.0	1.7		
3月	△ 25.2	△ 17.8	-	△ 0.1	-	1.0	-	0.8	-	0.0	2.0		
4月	41.2	△ 13.0	-	△ 1.4	-	△ 3.9	-	0.7	-	△ 0.4	2.6		
5月	103.0	△ 1.9	△ 0.5	1.0	△ 1.1	△ 2.1	△ 9.2	0.6	-	0.0	2.2		
6月	101.2	△ 2.3	1.1	△ 0.7	2.1	0.0	△ 9.6	0.8	△ 2.3	0.1	2.5		
7月	91.9	△ 4.0	3.9	△ 0.2	△ 12.4	△ 1.0	△ 8.4	0.7	1.4	0.3	2.8		
8月	84.8	△ 1.2	1.0	△ 0.4	△ 14.9	△ 2.1	△ 8.4	0.7	△ 2.0	0.0	2.6		
9月	73.1	△ 4.0	0.9	△ 0.4	△ 11.5	1.0	△ 7.6	0.6	1.2	△ 0.0	2.5		
10月	66.9	△ 2.6	0.8	0.0	△ 15.2	1.0	△ 7.2	0.5	0.6	0.1	1.6		
11月	51.5	△ 4.4	△ 1.6	△ 0.2	△ 16.2	0.0	△ 5.7	0.7	△ 0.6	0.2	1.6		
12月	36.2	△ 4.9	△ 5.4	0.1	△ 18.5	1.8	△ 5.0	0.6	2.8	0.1	1.2		
24年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 0.5		
備考	四半期値は各期ごとの平均				全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均)
資料 出所					「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								平成17年=100 「経済統計月報」 日本銀行 Pは速報値

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成21年	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,569	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,741	39,056	59,867	42,586
22年 IV	99.6	99.5	99.9	99.8	24	15,909	3,299	10,404	66,569	38,311	57,849	42,042
23年 I	99.4	99.2	99.6	99.5	28	13,828	3,211	9,168	66,541	38,357	59,756	42,515
II	99.7	99.9	99.8	100.0	33	7,259	3,312	7,486	72,830	38,384	59,603	41,906
III	99.5	99.5	99.8	99.9	24	12,066	3,108	12,273	72,789	38,778	59,412	42,406
IV	99.5	99.5	99.6	99.7	14	6,416	3,103	7,002	73,741	39,056	59,867	42,586
22年 9月	99.5	99.3	99.9	99.7	10	3,088	1,102	14,180	65,365	38,258	57,963	42,341
10月	99.9	99.8	100.2	100.0	7	3,968	1,136	5,201	65,518	38,391	57,522	41,926
11月	99.7	99.6	99.9	99.8	11	6,421	1,061	2,738	65,689	38,082	57,736	41,744
12月	99.1	99.2	99.6	99.7	6	5,520	1,102	2,465	66,569	38,311	57,849	42,042
23年 1月	99.5	99.2	99.5	99.4	15	4,633	1,041	2,364	66,051	38,193	57,703	41,808
2月	99.3	99.0	99.5	99.4	4	1,168	987	4,102	66,041	38,199	58,113	41,862
3月	99.3	99.3	99.8	99.7	9	8,027	1,183	2,702	66,541	38,357	59,756	42,515
4月	100.0	100.2	99.9	100.0	12	2,097	1,076	2,796	69,223	38,074	59,618	42,072
5月	99.7	100.1	99.9	100.1	13	2,591	1,071	2,527	70,263	38,161	59,573	41,967
6月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	2,571	1,165	2,164	72,830	38,384	59,603	41,906
7月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	8,591	1,081	2,209	72,650	38,682	58,994	41,958
8月	99.7	99.6	99.9	99.9	8	506	1,026	7,940	72,907	38,688	59,057	41,822
9月	99.3	99.4	99.9	99.9	8	2,969	1,001	2,123	72,789	38,778	59,412	42,406
10月	99.5	99.6	100.0	99.8	6	5,696	976	1,559	73,089	38,811	59,137	42,068
11月	99.5	99.5	99.4	99.6	4	167	1,095	1,877	72,641	38,840	59,652	42,077
12月	99.4	99.4	99.4	99.6	4	553	1,032	3,567	73,741	39,056	59,867	42,586
24年 1月	-	-	-	-	5	1,333	985	3,494	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成21年	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 57.5	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
22年 IV	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	△ 33.3	158.6	△ 6.5	△ 18.8	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年 I	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.8	△ 20.0	37.3	△ 7.4	△ 72.7	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
II	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	6.5	2.3	△ 0.3	△ 15.4	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
III	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 17.2	40.3	△ 3.8	△ 34.8	11.4	1.4	2.5	0.2
IV	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 41.7	△ 59.7	△ 5.9	△ 32.7	10.8	1.9	3.5	1.3
22年 9月	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 1.1	△ 16.7	104.9	△ 4.5	359.2	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
10月	△ 0.4	△ 1.4	0.2	△ 0.6	△ 41.7	41.1	△ 9.9	79.1	2.1	△ 0.7	2.4	△ 1.7
11月	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	10.0	314.0	△ 6.2	△ 60.5	2.3	△ 0.6	1.9	△ 1.9
12月	△ 0.8	△ 1.3	0.0	△ 0.4	△ 57.1	208.7	△ 2.9	△ 16.6	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年 1月	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.8	66.7	172.5	△ 2.0	△ 90.9	2.5	△ 0.6	1.6	△ 1.8
2月	△ 1.4	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 55.6	△ 61.9	△ 9.4	△ 6.5	2.0	△ 0.3	2.0	△ 1.6
3月	△ 1.5	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.7	△ 47.1	51.4	△ 9.9	△ 13.0	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
4月	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	20.0	16.8	△ 6.7	3.5	6.0	△ 0.5	2.9	△ 0.4
5月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	30.0	△ 31.3	4.8	△ 23.7	7.5	0.3	2.6	△ 0.2
6月	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 27.3	67.9	1.4	△ 23.7	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
7月	0.3	0.2	0.2	0.1	△ 42.9	71.8	1.4	△ 19.7	10.6	0.9	2.4	△ 0.3
8月	0.5	0.2	0.2	0.2	60.0	△ 1.2	△ 3.5	320.3	11.1	1.2	2.4	△ 0.3
9月	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	△ 20.0	△ 3.9	△ 9.1	△ 85.0	11.4	1.4	2.5	0.2
10月	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 14.3	43.5	△ 14.0	△ 70.0	11.6	1.1	2.8	0.3
11月	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 63.6	△ 97.4	3.2	△ 31.4	10.6	2.0	3.3	0.8
12月	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 33.3	△ 90.0	△ 6.3	44.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 1月	-	-	-	-	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県、国ともオプション勘定を含む。			
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成21年	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.437	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
22年 IV	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	9,849.09	82.61
23年 I	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	10,285.30	82.29
II	1.654	1.508	-	-	-	-	-	-	-	9,609.36	81.67
III	1.607	1.473	-	-	-	-	-	-	-	9,246.34	77.81
IV	1.574	1.437	-	-	-	-	-	-	-	8,580.64	77.39
22年 9月	1.798	1.565	△ 24.1	△ 6.0	△ 39.7	△ 50.0	△ 34.7	△ 45.6	△ 30.3	9,346.72	84.38
10月	1.777	1.569	-	-	-	-	-	-	-	9,455.09	81.87
11月	1.791	1.566	-	-	-	-	-	-	-	9,797.18	82.48
12月	1.778	1.551	△ 18.6	3.3	△ 36.3	△ 43.8	△ 17.7	△ 47.0	△ 32.1	10,254.46	83.41
23年 1月	1.774	1.547	-	-	-	-	-	-	-	10,449.53	82.63
2月	1.769	1.539	-	-	-	-	-	-	-	10,622.27	82.53
3月	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	9,852.45	81.79
4月	1.697	1.521	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35
5月	1.676	1.512	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23
6月	1.654	1.508	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51
7月	1.645	1.501	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47
8月	1.623	1.496	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22
9月	1.607	1.473	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84
10月	1.594	1.474	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77
11月	1.573	1.469	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54
12月	1.574	1.437	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97

対前月(期)												
平成21年	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90	
23年	△ 0.204	△ 0.114	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97	
22年 IV	△ 0.020	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	493.07	△ 3.26	
23年 I	△ 0.057	△ 0.032	-	-	-	-	-	-	-	436.21	△ 0.32	
II	△ 0.067	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 675.94	△ 0.62	
III	△ 0.047	△ 0.035	-	-	-	-	-	-	-	△ 363.02	△ 3.85	
IV	△ 0.033	△ 0.036	-	-	-	-	-	-	-	△ 665.70	△ 0.42	
22年 9月	△ 0.004	△ 0.023	△ 3.3	△ 9.7	1.3	12.8	6.2	△ 8.1	1.0	78.48	△ 1.09	
10月	△ 0.021	0.004	-	-	-	-	-	-	-	108.37	△ 2.51	
11月	△ 0.014	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	342.09	0.61	
12月	△ 0.013	△ 0.015	5.5	9.3	3.4	6.2	17.0	△ 1.4	△ 1.8	457.28	0.93	
23年 1月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	195.07	△ 0.78	
2月	△ 0.005	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	172.74	△ 0.10	
3月	△ 0.048	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	△ 769.82	△ 0.74	
4月	△ 0.024	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56	
5月	△ 0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12	
6月	△ 0.022	△ 0.004	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72	
7月	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04	
8月	△ 0.022	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25	
9月	△ 0.016	△ 0.023	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38	
10月	△ 0.013	0.001	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07	
11月	△ 0.021	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77	
12月	0.001	△ 0.032	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(25種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		公益財団法人福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

例年以上の寒波の到来で鍋物の需要が旺盛のため好調である。ただし消費者の低価格志向は変わらないので、大資本の県外企業が進出していることに変わりはない。卸問屋の情報と私見であるが、当業界の生命線である地下水に異変が起きているようである。地震が原因か、数年来の暖冬が原因か、水量が減っている地域もある。専門家の調査と見解が必要となっている。行政等による調査を検討して欲しい。

(2) パン:

原発事故を要因とする生徒・児童数の減少は、給食数の減少に直結しており大きな問題である。

(3) 味噌・醤油:

県内の味噌・醤油の出荷量が減少している。味噌は前年比(1～12月)5.1%の減、醤油は前年比(1～12月)4.8%の減となっており、昨年5月以降、大きく減少している。組合員は主原料(大豆、米、小麦)に含まれる放射性物質が暫定規制値(500Bq/kg)を大幅に下回るか、あるいは不検出の結果でありながら、県内産原料の使用を自粛している。今後先の見えない不安は避けられない状態ではないかと懸念している。

(4) 酒造:

吟醸酒・純米酒は前年同月比で5～6%の増加となっているが普通酒は5%の減少となっている。1月25日に清酒の安全性を国内外のマスコミにPRするため、外国特派員クラブで新酒の発表会を行った。

(5) 食品団地:

原発の停止により火力発電所の需要が高まり、A重油の価格上昇が止らず、毎月A重油単価が上がっている。

繊維・同製品

(6) ニット:

春夏はニット業界全体の売上げが落ち込むので2月・3月が大変苦しくなります。

(7) 縫製品:

受注状況は好転し、受注数量は増加している。しかし、受注単価は低水準のまま変化がない。従って収益状況は依然として厳しい。

木材・木製品製造業

(8) 製材業:

木材への放射能の影響が危惧されるようになり、需要の先細りが見られるようになったことなどから製品需要が低迷し、丸太の価格が値下りしている。また、昨年の8月以降停滞している樹皮の処理・利用が依然進展せず各製材工場等での保管が限界となっている。

(9) 外材輸入:

EU域内の金融危機からユーロ安、円高により欧州材の価格が下落、他の輸入材も弱気配、更に国内材も影響が出ている。例年1～3月の不需要期と重なり、弱気配一色である。

(10) 木工家具:

原発事故に伴う問題は、収束するどころかコンクリート砕石や焼却灰の高放射線量の問題により拍車がかかり、県外消費者は福島県産を敬遠する厳しい購買心理が働いていると思われる。福島県産のブランド名を売りにしている商品は、非常に厳しい状況にあります。当業界でも予約品のキャンセル事例も出ています。

紙・紙加工品製造業

(11) 紙器・段ボール箱:

前年秋以降、原料である段ボール原紙及び板紙の値上げと諸資材の値上りを受け、組合員各社は採算状況を改善するため、顧客への誠意をもった説明によりご理解をいただき価格改定に努めております。「紙器段ボール箱業界の地位向上」を更に進めるよう、組合員一丸となって努力を重ねています。

印刷

(12) 印刷:

取引先等、県内全域の事業者が受けている原発事故風評被害がめぐりめぐって印刷業に間接的に被害が出ています。

窯業・土石製品製造業

(13) 陶磁器:

冬季間に入ると通常期の1/3程度に売上が下がる。毎年このことで冬の売上は震災前と変わらない。

(14) 砕石(県北地区):

1. 前月比では、売上高は約17%の減
2. 前年同月比では、売上高は約23%の増
3. 全数量の前年同月比では、売上高は約21%の増
4. 状況としては正月休みと積雪が多く、また放射能除染工事等がほとんどで土木工事日数が少なかった。

(15) 生コン:

平成24年1月の組合員生コン出荷数量は、86,266 m³と前年同月比14.4%の微増。東日本大震災の影響を受け、破損道路及び建物の補修工事の増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、官公需が前年比36.5%の増、民需は11.5%の減となる。

■民需の増加した地区(前年同月比)

<県北地区> 25.1%の増
食品スーパー南矢野目店新築工事、病院新築工事、大学本館新築工事等

<白河地区> 45.3%の増

物流倉庫新築工事等

<いわき地区> 34.3%の増

火力発電所増設工事、精錬所増設工事、マンション1棟新築工事等

■官公需の増加した地区(前年同月比)

<県中地区> 6.0%の増

山地災害復旧工事、浄化センター工事等

<白河地区> 17.1%の増

トンネル復旧工事、道路災害復旧工事、

小学校・中学校建設工事等
＜相双地区＞ 118.7%の増
海岸保全施設設備工事、橋梁復旧工事等
＜会津地区＞ 80.9%の増
道路・橋梁復旧工事、医療センター新築
工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(16) 各種プラント機器：

当組合のプラント設備関連業界は、見積引
合いとも前年同月・前月と比べても、減少傾
向で推移しており、今期末まで続くものと予
想される。従って売上高並びに収益面は、共
に前年同月及び前月と比較して減少傾向であ
り、非常に厳しい状況である。

(17) 電子工業：

昨年発生した、タイの洪水被害の影響も徐
々に緩和され、逆にその影響で生産の遅れが
生じていた部門の回復と受注の増加が品種別
に表れ始めている。また、人材が集まらない
状態が続いており、現在ハローワークに求人
を出しているものの解決出来ていない状況に
ある

卸売業

(18) 卸売業（県中地区）：

例年以上に寒さが続いた1月は季節商品が
好調。とりわけ暖房関連商品の売上が良かった。
建築資材は、復興需要を背景に好調さを
維持している。ただし、職人不足から工事が
進まず、ニーズはあるもののモノが動いてい
ないのが現状。

(19) 再生資源：

1月は例年になく寒さと雪の多さに驚いて
います。当然毎日の作業にかなり影響を及ぼ
しています。震災前までの我々の業界は、好
調さを維持していましたが最近、これま
でになく厳しい状況となっています。業界は相
変わらず他の業者や他地区からの参入で、足の
引っ張り合いが続いており、放射能問題も含
め福島に明るさはいつ戻るのでしょうか。

小売業

(20) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：

売上高（前年同月比 0.9%の減）、客数（前
年同月比 9.3%の増）と売上高は前年を下回
った。しかし、要因は売上の多い店舗が退店
したためであり、差し引いて算出すれば、売
上高は前年同月比で 4.1%の増となり、依然
として好調に推移している。

(21) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：

とりあえず年明け後これまで大きな落ち込
みもなく来ている。地域の高齢化が進み、様
々な問題が表面化してきたように思われる。
事業者として、それらの問題の解決に貢献で
きるところから実行する必要があると感じて
いる。

(22) 石油：

仕切価格上昇の中、一般小売価格は下落傾
向となった。イラン情勢が緊迫する中、今後
の原油価格は上昇に転じると予想され、注視

する必要がある。

(23) 青果：

毎年1月は品数が多くなく、市場全体も静
かに推移するが、月末の寒波の影響で青果
の単価が徐々に高騰する動きをみせた。ただ
葉物等を店頭に並べてもあまりの寒さでしみ
になり、ロスになる為、買い控えもみられた。
今の時期は量販店も野菜が高い状況。雪どけ
後に放射能被害がまた出てくるのではないかと、
今から心配である。

(24) 米穀：

業界全体の景況は悪い。原発事故に伴う風
評被害の影響は相変わらず市況に強く反映し
ており、地産地消の意向に反し、消費者から
は県外産米の希望が強く、経営は厳しくなっ
ている。

(25) 電機：

1月は全体的に悪化、デジタル関連、暖房
関連も低調。3月に福島県はアナログ停波の
ため駆け込み需要を期待している。これから
個店展示会または合同展示会を企画している
組合員が多い。

商店街

(26) 商店街（福島市）：

低い気温が続いたため、人出は例年より少
ない。売上も上向かず低調のまま。

(27) 商店街（郡山市）：

1月は恒例の「振る舞い甘酒」から始まり、
正月期間の来客数も前年比増となった。そし
て、被災した商店街の活性化を支援する事業
が開始となり、その第一弾である「コ
ロジ まちなかサテライトスタジオ」が、1月14
日から土曜・日曜限定で始まりまし
た。また2月に入ってから、百貨店公開空地の樹木
のイルミネーション電飾が始まりました。サテ
ライトスタジオ同様、3月中旬まで続く予定
です。さらに今後3月末まで様々な支援事業
や復興イベントを予定しており、さらなる賑
わいづくりが創出できればと願っています。

(28) 商店街（南相馬市）：

現在、平成23年度地域商業活性化被災地復
興支援事業に取り組んでいます。1月21日
から3月17日まで一店逸品買物ラリー、1
月21日、2月18日、3月17日の3回、
地域連携特産品展、復興コンサートを実施。
3月24日、25日の両日は、熱気球乗船会
をひばりヶ原で行います。また、3月17日
は復興歩行者天国として、駅前通りは各種団
体のイベントが予定されています。当組合も
実行委員として協力しています。南相馬市が
復興に向けて一歩でも前進できるように商店
街として可能なことは、しっかりやっ
ていきたいと考えています。

(29) 商店街（会津若松市）：

新年会を若ノ牧温泉のホテルで開催したが、
原発事故の影響なのか観光客が少なかった。

(30) 商店街（いわき市）：

初売は商店街にはお客様が少なかったが、
大型商業施設や近郊のショッピングセンター
は、かなりの人出と売上を達成した様子。し
かし、商店街各店のセールを含めた1月の売
上は、まずまずだったようだ。寒さが厳しい
ため冬物衣料の動きは良く、飲食店は年が明
けてからは、忙しさは一段落のようだが、例

年よりは良い。ただし、春物衣料を早期導入した店舗は厳しいとのこと。

サービス業

(31) 旅館業（土湯温泉）：

福島市あったか、湯ったり宿泊補助事業（大人2人、未就学児への5,000円補助）により、3月までは土曜日は満室状況である。また、その他ふくしまっ子体験活動応援補助事業などにより、宿泊者も多くなっている。例年1～2月は閑散期であるが、これら支援事業により、経営面で大変助かっている。

(32) 理容業：

1月は暮れに調髪したお客様はまだ来店する頃ではないし、寒い日も続いたため連日どの店も来客が少なかった。例年1月、2月は閑散期だが特に今年の落ち込みはひどい。景気に左右される商売なので一日も早い景気回復を願っているが、売上が伸びないのを不況のせいばかりすることは出来ない。どんな時でも商売が出来るように努力していくことが大切であり、ニーズの多様化、時代の変化はますます進むだろうから、業界も進化しなければならない。お客様との絆、地域との絆を強め一生懸命頑張っていくことを組合員に伝えている。

(33) 廃棄物収集運搬業：

震災瓦礫処分については組合が受注したものは概ね終了しています。通常業務については震災前の水準とほぼ同じか、若干減少している状況です。行政発注の除染作業にもエントリーしていますが実際の発注は次年度になるようです。しかし、大手業者（ゼネコン等）はすでに受注しているようで、行政は大手業者が受注できるようなシステムを作っているのではないかと感じます。

(34) 旅行業：

今月も引き続きふくしまっ子体験活動応援補助事業の実施により、国内旅行の売上が増加した。3月末でこの事業も終了となるため、次年度も実施するよう要望している。また、東北6県で東北観光博が平成25年3月末まで実施され東北全部が博覧会場となる。1月30日からプレ実施、3月18日から本格実施となる予定で、東北観光博ポータルサイト

も開設されたところである。福島県が通過県にならないよう業界としても取り組んでいきたい。

建設業

(35) 建設業（県一円）：

会津方部において、伊南川・只見川関連の災害復旧工事が徐々に出てきているが、特に南会津地区においては、これまでの公共工事の削減で、各社リストラを行っている最中に災害工事が発注されはじめたため、労務者不足が顕在化しており、今後工事に影響しないか不安がある。福島市（県北地方）では、放射能除染工事が出てきており、今までは、大手業者が主力で受注していたが、地元業者も受注できるようになってきた。

(36) 建設業（県南地区）：

震災復旧工事の受注が継続しており、好況である。作業員や下請業者の不足、重機や運搬車輛の不足、一部の建設資材不足などの原因により、思うように工事の進捗が図れない面があり、工期内完成が心配される工事の入札不調が見られる。

(37) 管工事：

給水・配水設備とも前月比及び前年度累計対比で減少しており、収益状況が悪化している。

(38) 専門工事：

県内の職人不足問題が顕在化している。職人が比較的民間工事の単価（労賃）の高い宮城県等に仕事に行っていることや、官公庁の設計積算単価が低いことも原因となっている。

運輸業

(39) トラック運送（県北地区）：

放射能汚染による被害が顕在化しているなかで、輸送需要は停滞している。もはや風評被害とはいってられない状況下であり、国・県力をあわせ福島県の信頼回復に努めて欲しい。

(40) ハイヤータクシー：

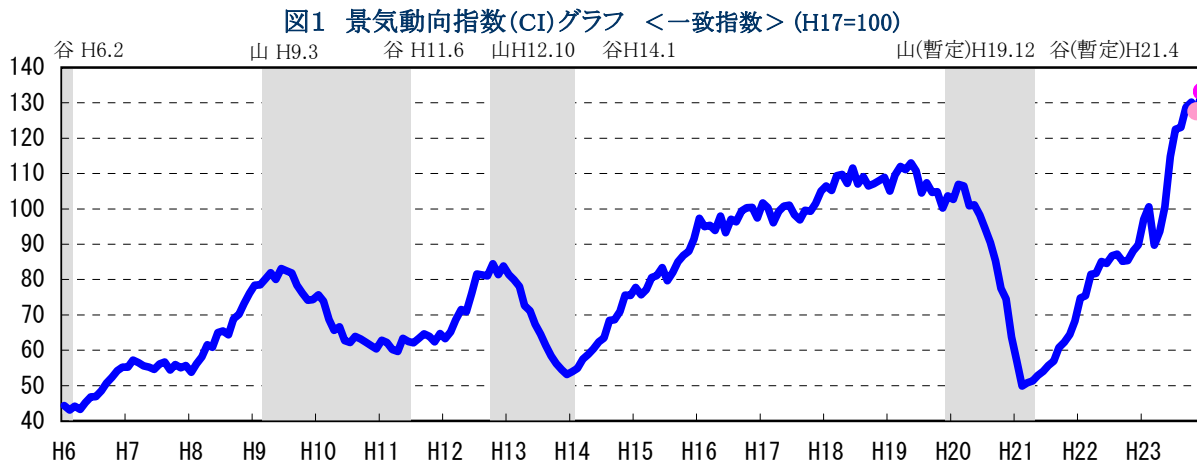
天候の悪い日に動きがある程度で、全体的に低調である。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数128.8ポイント、一致指数133.2ポイント、遅行指数111.0ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(130.1ポイント)を1.3ポイント下回り、2か月連続の下降となった。
- 一致指数は、前月(127.6ポイント)を5.6ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。
- 遅行指数は、前月(109.1ポイント)を1.9ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。



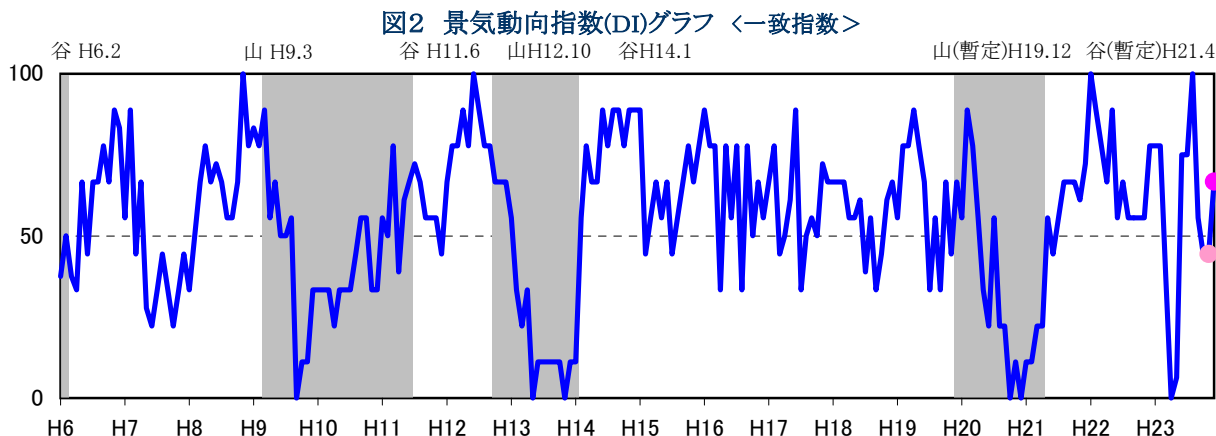
※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成24年2月27日公表)			全国(平成24年2月20日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H23年6月	117.7	114.8	104.5	93.8	90.7	84.1
7月	131.9	122.5	105.5	95.2	90.8	83.5
8月	130.7	123.1	106.5	94.8	91.0	84.2
9月	128.5	128.8	108.3	92.8	90.1	85.7
10月	131.0	130.2	107.0	92.7	91.4	82.8
11月	130.1	127.6	109.1	93.7	90.3	83.0
12月	128.8	133.2	111.0	94.0	93.6	83.4
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の谷(暫定)～】

本県の第14景気循環の谷(暫定)を平成21年4月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の後退期間は16か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成24年2月8日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等の影響を受けつつも、震災復旧関連投資や消費の増加から、着実に持ち直している。

(総合判断 上方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、生活再建需要以外にも堅調な動きが広がっており、増加している。住宅投資は、被災住宅の建替え需要から持家を中心に持ち直しの動きが続いている。公共投資は、震災復旧工事を中心に大幅に増加している。設備投資は、震災に伴う進捗の遅れや海外経済の減速等の影響から前年をやや下回る計画となっている。

鉱工業生産動向をみると、海外経済の減速による影響が続いているものの、タイ洪水に起因するサプライチェーン障害の解消や自動車の挽回生産を背景に、前月から概ね横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得情勢は、雇用保険受給者数が高水準にあるなど、厳しい状況ながら、緩やかな改善の動きが続いている。

消費者物価指数(除く生鮮)は、原油価格の高止まりを背景に、交通・通信や光熱・水道が上昇したことから、前年を上回った。

先行きについては、海外経済の減速や円高の影響が続くものの、震災復旧関連需要の増加などから、着実な持ち直しの動きが続くと見込まれる。

4 「月例経済報告」

平成24年2月16日 内閣府

- 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

(総合判断 前月据置)

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速に実行するとともに、平成24年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1月24日、「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、2月14日、「中長期的な物価安定の目途」を示し、当面、消費者物価の前年比上昇率1%を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していくことを決定した。また、資産買入等の基金を10兆円程度増額することを決定した。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向		判断の 変化方向	
	1月(1月23日公表)		2月(2月27日公表)	
	前月据置 →	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。	前月据置 →	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成24年3月26日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp